

日進市の財政状況

～日進市の台所事情をお知らせします～



日進市財政課

令和元年10月

もくじ

1 平成30年度決算について

(1) 市全体の決算状況	3
(2) 一般会計の歳入決算状況	6
(3) 一般会計の歳出決算状況	10
(4) 都市計画税充当事業	14
(5) 地方消費税交付金充当事業	14
(6) 市債の状況	15
(7) 基金の状況	16
(8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると	17

2 日進市の財政状況について

(1) 歳入決算額の推移	19
(2) 歳出決算額の推移	23
(3) 経常収支比率の推移	25
(4) 財政力指数の推移と普通交付税	27
(5) 市債及び債務負担行為の推移	30
(6) 基金の推移	33
(7) 財政健全化指標	35

3 資料

1 平成30年度決算について

(1) 市全体の決算状況

平成30年度は、トイレ改修工事などを含む小・中学校校舎等改修事業、赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業、民間保育所支援事業など各種事業を実施し、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が412億1,484万8千円、歳出が395億9,226万1千円となり、差引額が16億2,258万7千円となりました。

一般会計の決算額は、歳入が251億2,506万6千円、歳出が239億2,495万2千円となり、差引額が12億11万4千円となりました。このうち、1億2,242万1千円は、平成30年度から令和元年度に繰り越した小・中学校外壁改修事業などの財源とするため、一般会計の実質収支額は、10億7,769万3千円となりました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、下水道事業、農業集落排水処理施設事業及び3つの団地汚水処理事業を合わせた8つの特別会計の決算額は、歳入が160億8,978万2千円、歳出が156億6,730万9千円となり、差引額が4億2,247万3千円となりました。このうち1,993万6千円は、下水道事業特別会計において、平成30年度から令和元年度へ繰り越した下水道管渠維持管理事業などの財源となります。

◆ 一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	25,125,066	23,924,952	1,200,114
特別会計	16,089,782	15,667,309	422,473
国民健康保険	6,967,383	6,845,735	121,648
後期高齢者医療	1,841,716	1,836,255	5,461
介護保険	4,854,156	4,676,518	177,638
下水道事業	2,332,179	2,229,064	103,115
農業集落排水処理施設事業	8,037	6,519	1,518
三ヶ峯台団地汚水処理事業	10,806	8,000	2,806
南山エピック団地汚水処理事業	9,901	8,084	1,817
五色園団地汚水処理事業	65,604	57,134	8,470
合計	41,214,848	39,592,261	1,622,587

※ 平成29年度決算額との比較は「3 資料」(P.41)をご参照ください。

市の将来都市像「いつまでも暮らしやすい みどりの住環境都市」の実現を目指し、平成30年度に実施した主な実施計画事業は、次のとおりです。

◆ 第5次総合計画関連の実実施計画事業

1 子育て・健康長寿を支えるまちづくり		
細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
民間保育所支援事業 (普通保育・特別保育事業)	1,189,307	平成30年4月に民間新設保育所「あずまふらら保育園」を開設し、定員拡充を図りました。
保育所施設整備事業	68,637	既存保育園の改修工事や民間による保育所等の整備に係る費用の一部を補助し、保育環境の改善に努めました。
放課後子ども教室運営事業	108,396	夏休みなどの長期休業期間に、午前7時30分からお預かりする「児童見守り事業」を実施し、放課後子ども総合プランの利便性を向上させました。
2 安全・安心で、自然と共生した暮らしの実現		
細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
地域防災組織支援事業 (避難所運営訓練事業)	3,285	大規模災害に備え、自助・共助・公助による避難所の開設と運営の訓練を梨の木小学校で実施しました。
地域衛生対策事業 (犬猫避妊等手術費助成事業)	5,834	飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、飼い猫にする活動を支援するため、飼い主のいない猫に避妊又は去勢の一部費用を助成しました。
可燃ごみ・金属類収集処理事業	614,659	硬質プラスチックを燃えるごみとして、金属類を資源として収集方法を変更することで、埋め立てごみの減量に努めました。
3 快適で利便性の高い持続可能な都市づくり		
細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
都市計画推進事業 (スマートインターチェンジ整備事業)	43,475	国土交通省・愛知県・中日本高速道路株式会社と調整しながら、スマートインターチェンジ及び関連道路の予備検討を行いました。
道の駅整備事業(繰越明許分含む)	41,478	地域活性化の拠点施設として「道の駅」の整備を目指し、基本設計・実施設計・用地測量を行いました。
赤池箕ノ手土地地区画整理推進支援事業(繰越明許分含む)	301,634	赤池箕ノ手地区の市街地整備を支援し、市の西の玄関口にふさわしい都市環境と居住環境の早期整備や改善を促進しました。
河川排水路整備事業 (南ヶ丘地区雨水管修繕事業)	27,108	老朽化の著しい南ヶ丘地区雨水管路施設の状況を的確に把握し、計画的に改築、修繕を行いました。
4 暮らしを支える産業の振興		
細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
農業用施設維持管理事業	33,957	米野木町五反田地内で破損した用水路の改修や、愛知県が行った日進西部幹線水路の改修事業の工事費の10%を負担しました。
商工業振興事業 (日進東部地区企業立地推進事業)	177,852	企業誘致の可能性及び新たな工業系用地の必要性を検討するための基礎情報とする資料を作成しました。
観光振興事業	9,792	日進市における観光事業の振興及び観光情報の発信を推進しました。

5 次代を担う人を育み、生涯学び続けられる環境づくり

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
小・中学校管理事業	823,358	小・中学校のトイレ改修や外壁改修等の学校管理事業を実施しました。
中学校運営事業 (中学校養護補助教員配置事業)	99,769	病気や怪我の手当、アレルギー、思春期の悩み相談など、多岐にわたる児童生徒への対応を充実させるため、養護補助教員を配置しました。
スポーツ施設管理事業	236,507	今後も多くの市民に総合運動公園を活用してもらうため、再生整備事業としてスポーツ広場の排水対策工事を行いました。

6 市民自治力と行政経営力の向上

細目事業名	事業費(千円)	主な事業概要
コミュニティ活動推進事業 (地域集会所建設等事業)	97,731	地域コミュニティ支援として、「竹の山会館」の建設補助を行いました。併せて、周辺公共施設(小中学校、保育園)の駐車場を整備しました。
総合計画策定事業	4,145	10万人都市として必要な都市機能や施策を備えたまちづくりを目指し、実効性のある第6次日進市総合計画の策定に着手しました。
情報化推進事務	213,601	災害時において緊急診療所となる保健センターに無線LAN(Wi-Fi)スポットを設置しました。

※ この表の事業費は、決算書にある細目事業単位の事業費です。

◆ 修繕予算枠

平成30年度から第2次経営改革プランに基づき市有建築物の老朽化対策等を計画的に推進し、市有建築物の長寿命化や財政負担の平準化を図るため「修繕予算枠」を設けました。

各施設ごとの優先順位を、保全計画上の適時性、物的緊急性、最適化性、付加的要因等の評価項目ごとに点数化することで対象事業を決定しています。

平成30年度に実施した主な「修繕予算枠」の事業は以下のとおりです。

事業名	事業費(千円)	主な事業概要
日進市役所本庁舎外壁等改修工事	46,537	外壁タイル剥落防止、サッシ回りシール打ち直し、1階ホール証明器具LED化等を実施しました。
梅森・西部保育園改修工事	44,183	屋上防水、外壁改修工事を実施しました。
日進西中学校外壁等改修工事	87,221	外壁改修工事を実施しました。



【写真】 改修後の西部保育園外壁

(2) 一般会計の歳入決算状況

◆ 一般会計歳入決算額

(単位:千円、%)

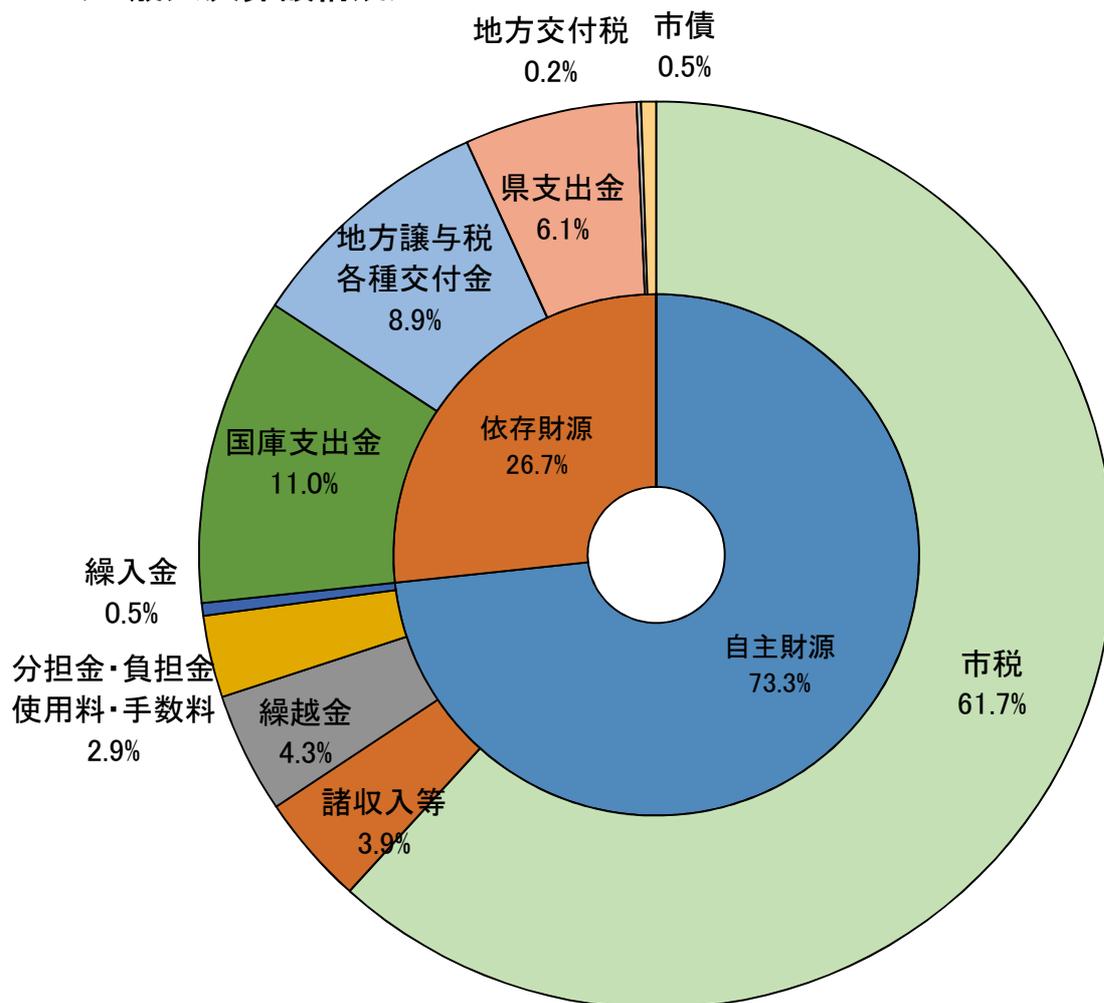
款	款名称	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率	30年度 構成比
1	市税	15,502,790	14,821,234	681,556	4.6	61.7
2	地方譲与税	214,988	212,925	2,063	1.0	0.9
3	利子割交付金	36,806	35,440	1,366	3.9	0.1
4	配当割交付金	104,900	121,130	△ 16,230	△ 13.4	0.4
5	株式等譲渡所得割交付金	79,666	117,181	△ 37,515	△ 32.0	0.3
6	地方消費税交付金	1,558,576	1,520,113	38,463	2.5	6.2
7	ゴルフ場利用税交付金	1,748	1,794	△ 46	△ 2.6	0.0
8	自動車取得税交付金	124,049	113,693	10,356	9.1	0.5
9	地方特例交付金	105,887	92,834	13,053	14.1	0.4
10	地方交付税	39,830	46,648	△ 6,818	△ 14.6	0.2
11	交通安全対策特別交付金	12,078	13,402	△ 1,324	△ 9.9	0.1
12	分担金及び負担金	157,675	148,213	9,462	6.4	0.6
13	使用料及び手数料	577,435	575,061	2,374	0.4	2.3
14	国庫支出金	2,759,847	2,766,050	△ 6,203	△ 0.2	11.0
15	県支出金	1,534,807	1,432,704	102,103	7.1	6.1
16	財産収入	31,507	30,311	1,196	3.9	0.1
17	寄附金	45,856	71,209	△ 25,353	△ 35.6	0.2
18	繰入金	112,858	528,980	△ 416,122	△ 78.7	0.5
19	繰越金	1,080,662	1,350,770	△ 270,108	△ 20.0	4.3
20	諸収入	909,101	858,901	50,200	5.8	3.6
21	市債	134,000	187,000	△ 53,000	△ 28.3	0.5
合 計		25,125,066	25,045,593	79,473	0.3	100.0
内 訳	自主財源	18,417,884	18,384,679	33,205	0.2	73.3
	依存財源	6,707,182	6,660,914	46,268	0.7	26.7

※ 款名称の網掛けは、「自主財源」を示しています。

※ 平成28年度以前の一般会計歳入決算額は「3 資料」(P.42)をご参照ください。

- 市税は、法人市民税の法人税割額の増加や、固定資産税の評価替えによる路線価の上昇などにより、全体としては前年度対比4.6%増の155億279万円となりました。
- 地方消費税交付金は、国からの払込金額が増加したことなどにより、前年度対比2.5%増の15億5,857万6千円となりました。
- 県支出金は、衆議院議員選挙及び最高裁判官国民審査費が皆減したものの、保育所運営費の増加や愛知県知事選挙費が皆増したことなどにより、前年度対比7.1%増の15億3,480万7千円となりました。
- 寄附金は、ふるさと納税寄附金が減少したことなどにより、前年度対比35.6%減の4,585万6千円となりました。
- 繰入金は、全体的な財源不足に充てるための財政調整基金の及び東部丘陵地西部地区用地購入に充てた東部丘陵保全基金皆減したことなどにより、前年度対比78.7%減の1億1,285万8千円となりました。
- 諸収入は、放課後子ども教室参加費が減少したものの、総合運動公園再生整備工事に伴うスポーツ振興くじ助成金が皆増したことなどにより、前年度対比5.8%増の9億910万1千円となりました。
- 市債は、小中学校トイレ改修事業が皆増したものの、小学校空調設備設置事業が皆減したことにより、前年度対比28.3%減の1億3,400万円となりました。
- 歳入のうち、市税などの地方公共団体が自主的に収入する財源である「自主財源」の比率は73.3%となり対前年度0.1ポイント減少したものの、国や県の意思決定に基づき収入される財源である「依存財源」の比率を大きく上回っており、比較的安定した数値を示しています。

◆ 歳入決算額構成比



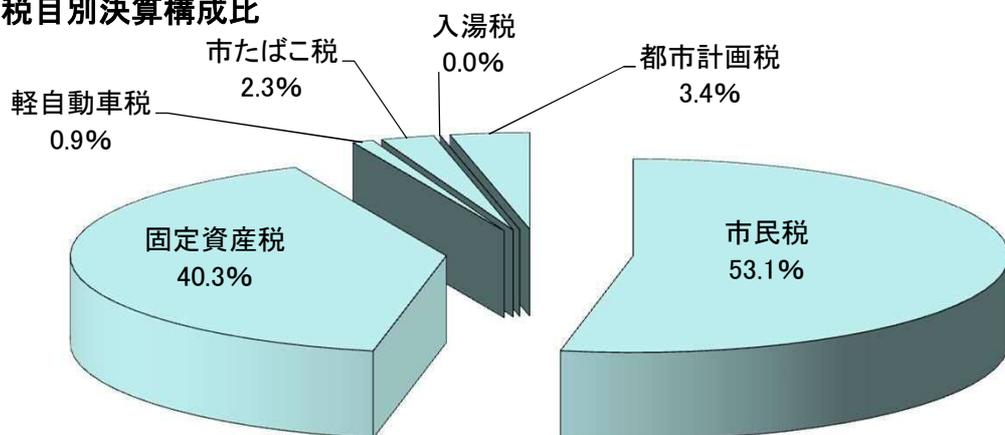
◆市税内訳額

(単位:千円、%)

税目	平成30年度		平成29年度		伸び率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
市民税	8,224,548	53.1	7,878,369	53.1	4.4
個人	7,154,723	46.2	7,142,370	48.2	0.2
法人	1,069,825	6.9	735,999	4.9	45.4
固定資産税	6,253,637	40.3	5,946,221	40.1	5.2
軽自動車税	136,542	0.9	127,309	0.9	7.3
市たばこ税	353,654	2.3	353,628	2.4	0.0
入湯税	2,553	0.0	2,896	0.0	△ 11.8
都市計画税	531,856	3.4	512,811	3.5	3.7
合 計	15,502,790	100.0	14,821,234	100.0	4.6

- 歳入のうち61.7%を占め、自主財源の柱となる市税は、前年度対比4.6%増の155億279万円となりました。
- 市民税は、前年度対比4.4%増の82億2,454万8千円となりました。内訳は、個人市民税が所得割額の増加により、前年度対比0.2%増の71億5,472万3千円、法人市民税が法人税割額の増加により前年度対比45.4%増の10億6,982万5千円となりました。
- 固定資産税は、評価替えによる路線価の上昇などにより、前年度対比5.2%増の62億5,363万7千円となりました。
- その他、軽自動車税は、前年度対比7.3%増の1億3,654万2千円、市たばこ税は、3億5,365万4千円、都市計画税が前年度対比3.7%増の5億3,185万6千円となりました。

◆税目別決算構成比



(3) 一般会計の歳出決算状況

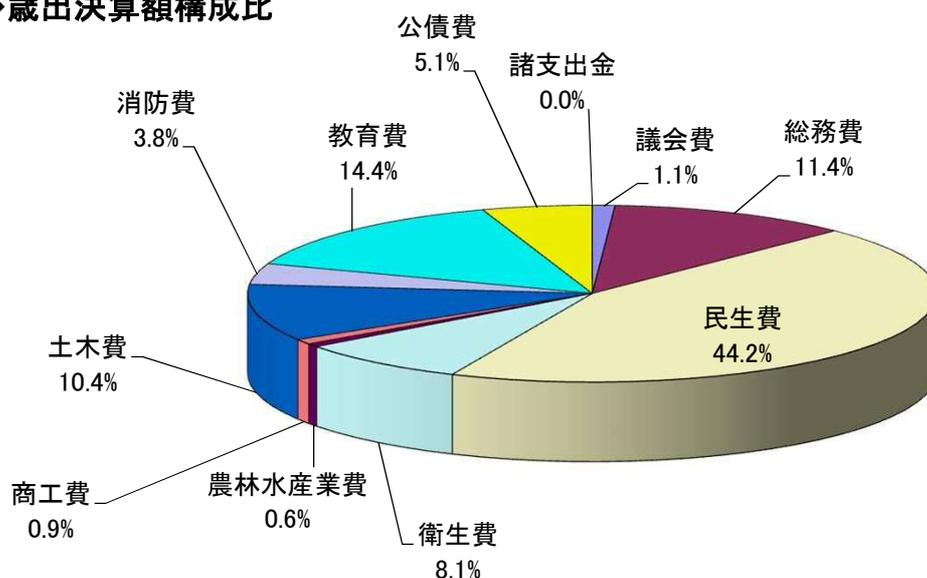
◆目的別歳出決算額

(単位:千円、%)

款	款名称	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率	30年度 構成比
1	議会費	252,210	262,247	△ 10,037	△ 3.8	1.1
2	総務費	2,724,932	3,083,833	△ 358,901	△ 11.6	11.4
3	民生費	10,573,627	10,287,802	285,825	2.8	44.2
4	衛生費	1,932,820	1,975,425	△ 42,605	△ 2.2	8.1
5	農林水産業費	150,276	134,756	15,520	11.5	0.6
6	商工費	217,631	203,769	13,862	6.8	0.9
7	土木費	2,486,823	2,198,558	288,265	13.1	10.4
8	消防費	913,466	921,126	△ 7,660	△ 0.8	3.8
9	教育費	3,441,018	3,562,561	△ 121,543	△ 3.4	14.4
10	災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
11	公債費	1,229,428	1,332,703	△ 103,275	△ 7.7	5.1
12	諸支出金	2,721	2,151	570	26.5	0.0
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0
合 計		23,924,952	23,964,931	△ 39,979	△ 0.2	100.0

※ 平成28年度以前の一般会計歳出決算額は「3 資料」(P.43)をご参照ください。

◆歳出決算額構成比

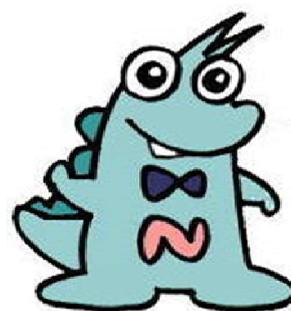


- 議会費は、議会会議録作成事業の備品購入の皆増などにより、前年度対比3.8%減の2億5,221万円となりました。
- 総務費は、財政調整基金積立金が皆増したものの、東部丘陵地西部地区用地購入費の皆減などにより、前年度対比11.6%減の27億2,493万2千円となりました。
- 民生費は、臨時福祉給付金が皆減したものの、施設型給付費や自立支援給付費の増加などにより、前年度対比2.8%増の105億7,362万7千円となりました。
- 衛生費は、尾三衛生組合負担金の減少や休日急病診療所指定管理委託料の皆減などにより、前年度対比2.2%減の19億3,282万円となりました。
- 農林水産業費は、産地管理施設整備補助金の皆増や水質保全対策事業負担金の増加などにより、前年度対比11.5%増の1億5,027万6千円となりました。
- 商工費は、商工会経営改善普及事業補助金や企業立地推進事業委託料の増加などにより、前年度対比6.8%増の2億1,763万1千円となりました。
- 土木費は、赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業の増加や道の駅整備業務委託料の皆増などにより、前年度対比13.1%増の24億8,682万3千円となりました。
- 消防費は、尾三消防組合負担金の減少などにより、前年度対比0.8%減の9億1,346万6千円となりました。
- 教育費は、小中学校トイレ改修工事が増加したものの、小学校空調設備設置工事の皆減などにより、前年度対比3.4%減の34億4,101万8千円となりました。
- 公債費は、上納池スポーツ公園の用地取得に伴う地方債の償還が終わったことなどにより、前年度対比7.7%減の12億2,942万8千円となりました。

◆性質別歳出決算額

(単位:千円、%)

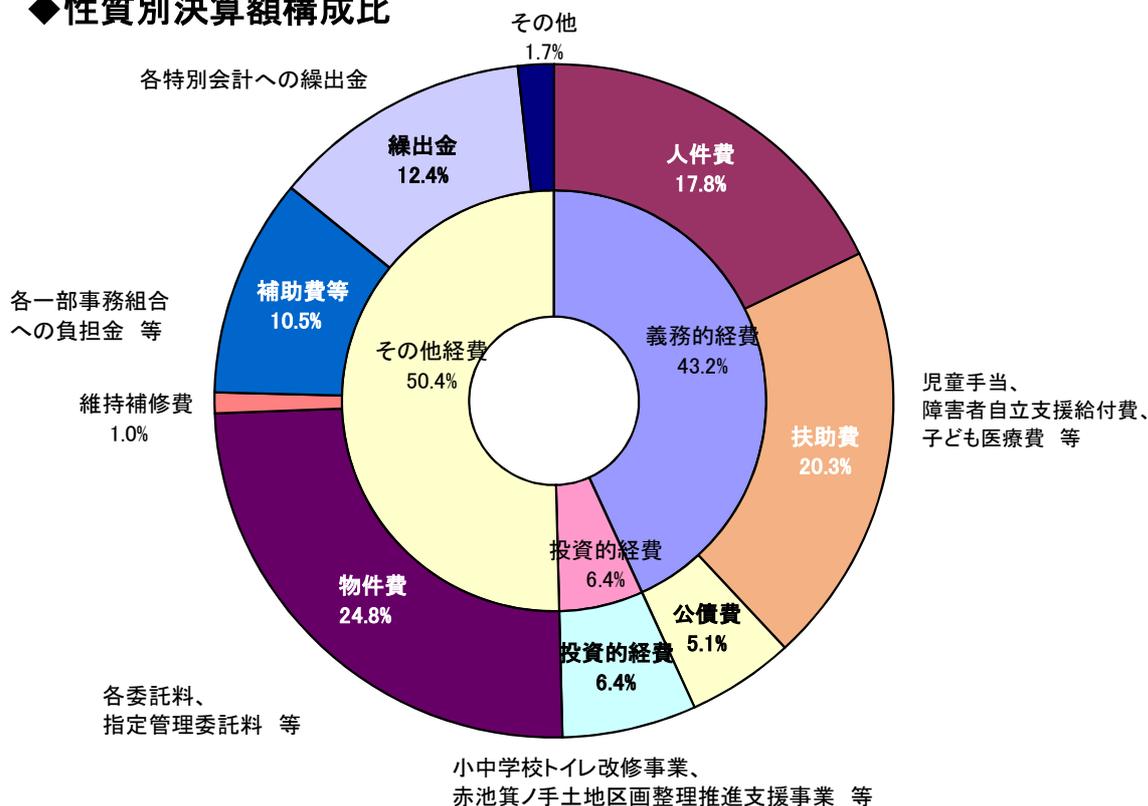
科目	平成30年度		平成29年度		増減比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	10,340,841	43.2	10,082,786	42.1	2.6
人件費	4,263,627	17.8	4,152,237	17.3	2.7
扶助費	4,847,786	20.3	4,597,846	19.2	5.4
公債費	1,229,428	5.1	1,332,703	5.6	△ 7.7
投資的経費	1,531,734	6.4	1,976,879	8.2	△ 22.5
その他経費	12,052,377	50.4	11,905,266	49.7	1.2
物件費	5,938,617	24.8	5,716,643	23.9	3.9
維持補修費	236,637	1.0	331,640	1.4	△ 28.6
補助費等	2,517,856	10.5	2,679,110	11.2	△ 6.0
繰出金	2,957,170	12.4	2,901,555	12.1	1.9
積立金 投資及び出資金 貸付金	402,097	1.7	276,318	1.1	45.5
合計	23,924,952	100.0	23,964,931	100.0	△ 0.2



「ニッシー」

- 平成30年度一般会計歳出決算額を性質別に分けると、前年度に比べて支出が義務付けられていて容易に減らすことのできない「義務的経費」や、委託料をはじめとする「物件費」や「積立金」などを含む「その他経費」が増加し、「投資的経費」が減少しました。
- 「義務的経費」は、扶助費が施設型給付費や自立支援給付費の増加などにより、前年度対比5.4%増の48億4,778万6千円となったことなどにより、「義務的経費」全体で前年度対比2.6%増の103億4,084万1千円となりました。
- 「投資的経費」は、東部丘陵地西部地区用地購入費や小学校空調設備設置工事の皆減などにより、前年度対比22.5%減の15億3,173万4千円となりました。
- 「その他経費」は、補助費等が臨時福祉給付金の皆減などにより、前年度対比6.0%減の25億1,785万6千円となったが、一方で、物件費が民間保育所委託料の増加や総合収納システム更改委託料の皆増などにより、前年度対比3.9%増の59億3,861万7千円、積立金が財政調整基金元金積立金の皆増や公共施設整備基金元金積立金の増加などにより、前年度対比80.5%増の2億8,209万7千円となり、「その他経費」全体では、前年度対比1.2%増の120億5,237万7千円となりました。

◆性質別決算額構成比



(4) 都市計画税充当事業

都市計画税は、市街化区域に所在する土地又は家屋に対して課すことのできる税で、市民税のようにどの事業にも充当できる「普通税」に対して、特定の事業に充当する「目的税」です。税収は、前年度対比3.7%増の5億3,185万6千円となり、充当対象事業は、(都)野方三ツ池公園線整備事業、赤池箕ノ手土地区画整理組合や香久山西部土地区画整理組合への補助事業、下水道事業特別会計への繰出金、上納池スポーツ公園等過去に市債を充当して整備した公園の元利償還金に充当しました。

◆都市計画税充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (都市計画税金)
(都)野方三ツ池公園線整備事業	12,731	0	12,731
赤池箕ノ手土地区画整理推進支援事業	188,500	63,000	125,500
香久山西部土地区画整理推進支援事業	30,000	0	30,000
下水道事業特別会計繰出金	710,615	0	710,615
公園整備事業償還金元金	55,975	0	55,975
公園整備事業償還金利子	4,487	0	4,487
合 計	1,002,308	63,000	939,308

(5) 地方消費税交付金充当事業

税率引き上げ分の地方消費税収の用途は、社会保障施策等に要する経費に充てるものとされています。引き上げ分の交付金は、7億671万3千円となっており、「社会福祉」「社会保険」「保健衛生」の各事業に充当しました。

◆地方消費税交付金充当事業決算額

(単位:千円)

事業名	事業費	特定財源	一般財源 (地方消費税交付金含む)	
社会福祉	障害者福祉事業	999,278	417,019	582,259
	児童福祉事業	2,321,207	1,819,487	501,720
	生活保護扶助事業	179,471	141,793	37,678
	小 計	3,499,956	2,378,299	1,121,657
社会保険	国民健康保険事業	694,862	183,946	510,916
	介護保険事業	567,946	4,620	563,326
	小 計	1,262,808	188,566	1,074,242
保健衛生	後期高齢者医療事業	783,899	78,752	705,147
	福祉医療事業	990,279	340,865	649,414
	疾病予防対策事業	563,672	14,213	549,459
	小 計	2,337,850	433,830	1,904,020
合 計	7,100,614	3,000,695	4,099,919	

(6) 市債の状況

- 平成30年度は、一般会計と特別会計を合わせて昨年度より5,090万円多い5億9,950万円を発行しました。
- 一般会計では、小中学校トイレ改修事業で1億3,400万円を発行しました。
- 特別会計では、下水道事業において公共下水道整備に伴い4億6,550万円を発行しました。
- 平成30年度末時点での市債残高は、一般会計が102億8,858万6千円（前年度比8.5%減）、下水道事業特別会計が94億1,051万1千円（前年度比0.3%減）となりました。

◆市債の平成30年度発行状況

(単位:千円)

会計	事業名	発行額
一般会計	東小学校トイレ改修事業	18,000
	香久山小学校トイレ改修事業	35,000
	日進中学校トイレ改修事業	81,000
下水道事業特別会計	公共下水道整備事業	465,500
合 計		599,500

◆年度末時点での市債残高

(単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	12,217,818	11,238,848	10,288,586
下水道事業特別会計	9,539,481	9,442,254	9,410,511
合 計	21,757,299	20,681,102	19,699,097

(7) 基金の状況

- 平成30年度は、一般会計と特別会計を合わせて2,016万2千円の基金を取り崩し、基金の運用に伴う利子収入分など一般会計と特別会計を合わせて8億8,974万6千円を積み立てました。
- 財源不足を補うための財政調整基金は、堅実な財政運営を行ったところにより、取り崩し額はなくなりました。また、補正予算における財源確保分及び利子収入分として、7,651万2千円を積み立てました。(平成30年度当初予算繰入額5億2,160万2千円、積立額(利子収入分として)189万5千円)
- 公共施設整備基金は、将来の施設整備及び適切な維持保全に充てるため、2億104万2千円を積み立てました。
- 東部丘陵保全基金は、ふるさと納税による寄附金421万5千円を積み立て、東部丘陵用地借上料などに充てるため、154万9千円を取り崩しました。

◆基金の残高状況

(単位:千円)

		H29末残高	H30取崩額	H30積立額	H30末残高
一般会計	財政調整基金	1,925,835	0	76,512	2,002,347
	減債基金	13,500	0	11	13,511
	公共施設整備基金	1,277,159	0	201,042	1,478,201
	地域福祉基金	253,144	0	200	253,344
	東部丘陵保全基金	8,163	1,549	4,215	10,829
	災害対策基金	145,327	0	116	145,443
合 計		3,623,128	1,549	282,096	3,903,675
特別会計(国民健康保険・介護・各団地汚水)		955,818	18,613	607,650	1,544,855
合 計		4,578,946	20,162	889,746	5,448,530

(8) 一般会計決算状況を家計に置き換えると

市の決算書等を見ても、金額が多い言葉も専門的で分かりにくいこともあり、より身近に感じていただくために、平成30年度一般会計の決算額を年収500万円の1ヶ月当たりの家計収支に例えてみるとともに平成25年度の決算と比較してみました。

【 収 入 】

費目	平成30年度	平成25年度	比較	予算科目
給料	417,000円	365,000円	52,000円	市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等自主財源
親からの援助	150,000円	118,000円	32,000円	地方譲与税、交付税、交付金、国庫・県支出金
家族からの援助	3,000円	2,000円	1,000円	繰入金(他会計)
貯金の取り崩し	0円	1,000円	△1,000円	繰入金(基金)
借入れ	3,000円	4,000円	△1,000円	市債
合計	573,000円	490,000円	83,000円	

【 支 出 】

費目	平成30年度	平成25年度	比較	予算科目
食費	97,000円	91,000円	6,000円	人件費
医療費	110,000円	88,000円	22,000円	扶助費
借入れの返済	28,000円	35,000円	△7,000円	公債費
自宅の修繕、増改築	40,000円	38,000円	2,000円	普通建設費、維持補修費
消耗品・光熱水費・備品購入等	135,000円	110,000円	25,000円	物件費
保険料・税金・ 親戚や友人への援助	60,000円	58,000円	2,000円	補助費等、投資・出資・貸付金
貯金	6,000円	1,000円	5,000円	積立金
家族への援助	67,000円	50,000円	17,000円	繰出金
予備費	0円	0円	0円	予備費
合計	543,000円	471,000円	72,000円	

【借金及び貯金残高】

費目	平成30年度	平成25年度	比較	
借金残高	234,000円	340,000円	△106,000円	年度末起債残高
貯金残高	89,000円	47,000円	42,000円	年度末基金残高



月給417,000円に対し、支出総額は543,000円もあります。支出の内訳をみてみると、最も多額になっているのは、消耗品・光熱水費・備品購入等の135,000円です。

また、生活をしていく上で特に必要な食費、医療費、借入れの返済をあわせると235,000円になります。この3つは、市の会計においても義務的経費と言われ、削減することが容易でない経費とされています。月額支出合計が月給を上回ることから、その不足分を親からの援助、家族からの援助、借入れなどで補っていることとなります。

また、平成25年度との比較では、収入面では給料や親からの援助が増えています。支出面では、借入れの返済が減少していますが、医療費、消耗品・光熱水費・備品購入等、家族への援助に回す費用などが増加しています。借金と貯金残高では、借金の残高は減少し、貯金残高は増加しています。

2 日進市の財政状況について

注) 各指標等のうち、「全国類似団体」の平成30年度の数値は、公表されていないため空欄となっています

ここからは、日進市の財政状況についてお知らせします。数値については、地方財政統計に一般的に用いられる会計単位である普通会計（市の会計のうち、公営事業及び公営企業会計を除いたもの）の数値を用いています。日進市の普通会計は、一般会計と汚水処理事業特別会計を合計したものです。

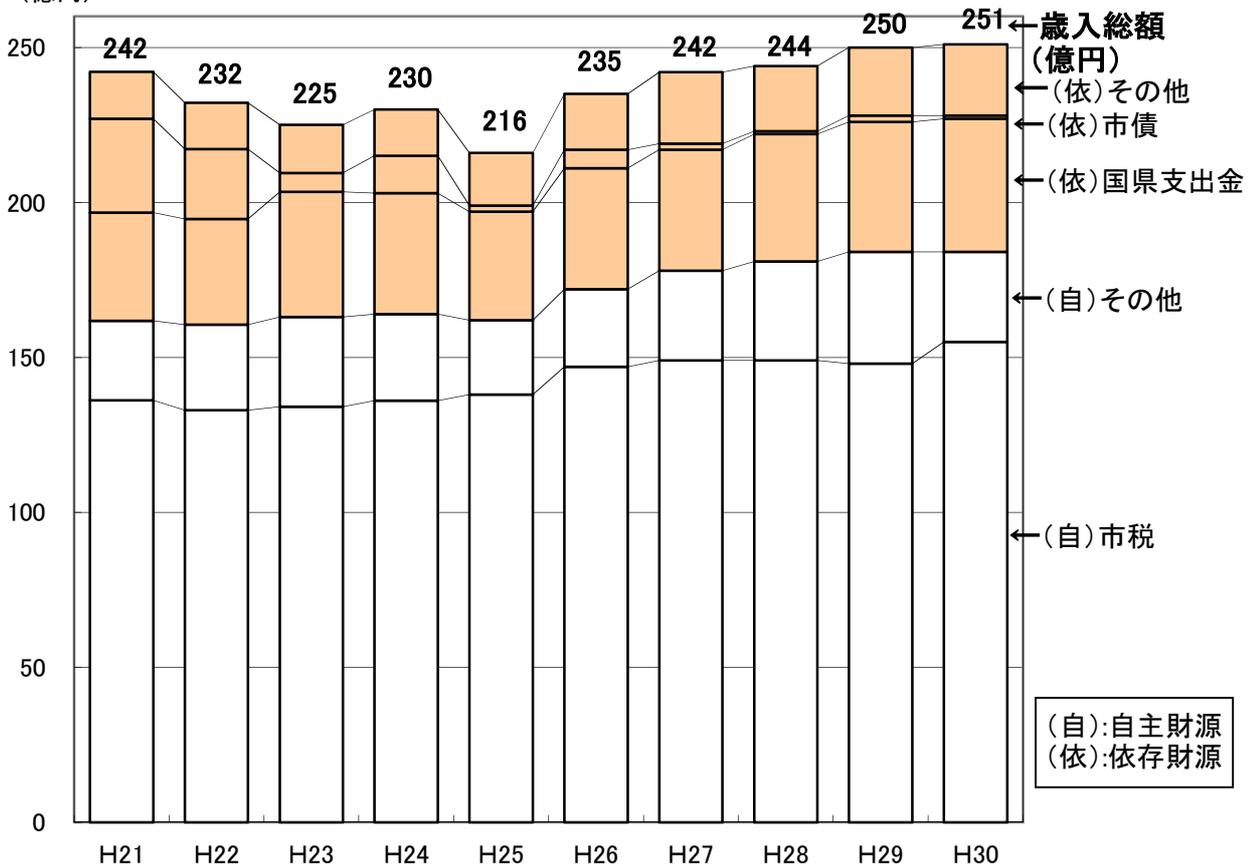
(1) 歳入決算額の推移

本市の過去10年間における歳入決算額の推移は、ここ数年増加傾向にあり、250億円台まで上昇しています。（図2-1）

また、市の歳入を、市が自主的に徴収することのできる歳入である「自主財源」と、市債及び各種譲与金・交付金など国や県などの意志決定に基づく歳入である「依存財源」に分けてみると、歳入総額の約70%以上を「自主財源」が占めています。

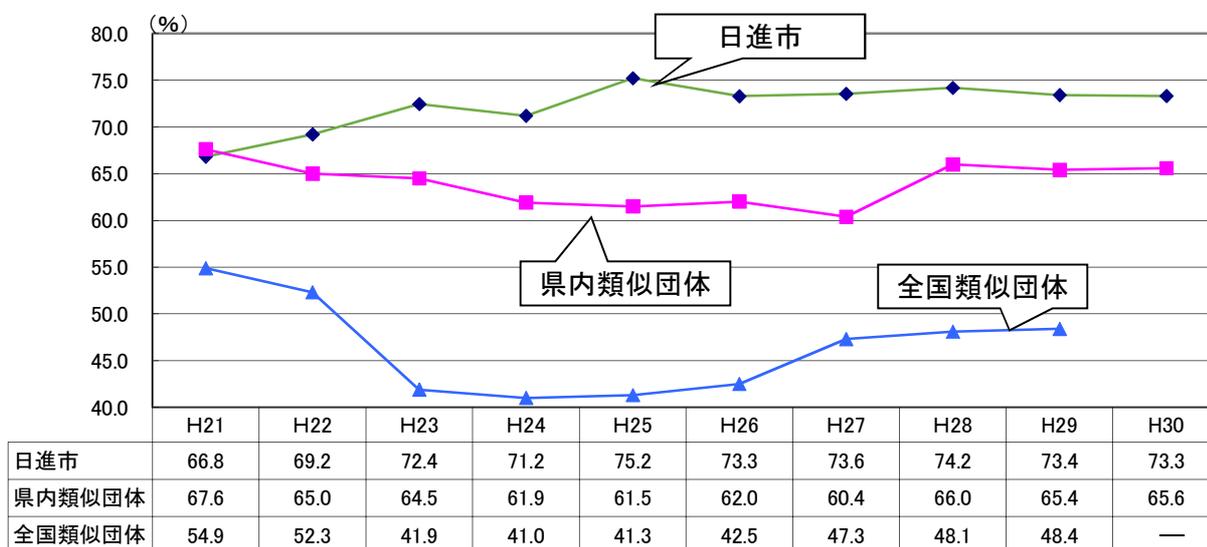
◆歳入決算額の推移(図2-1)

(億円)



「自主財源」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、竹の山地区新設校用地取得のために「依存財源」である市債が大きく増加した平成21年度を除き、いずれも全国及び県内類似団体の数値より高くなっています。全国及び県内類似団体の傾向としては、平成27年度に類似団体の見直しがあったものの、近年増加傾向にあります。（図2-2）

◆「自主財源」比率の類似団体比較(図2-2)



歳入は、前述のとおり収入における主体性による区分のほかに、使い道が決められている「特定財源」と、決められていない「一般財源等」に分けることができます。

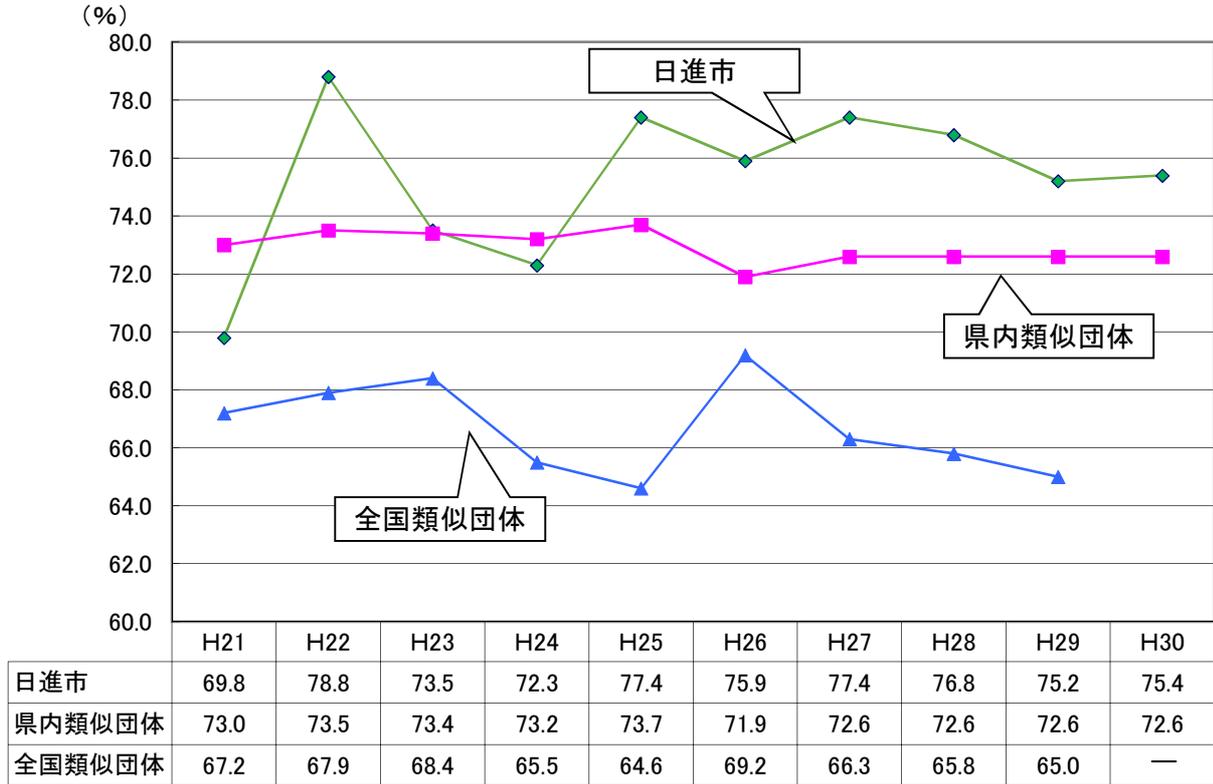
「特定財源」には、各種事業に充てられている国庫・県支出金や建設事業等に充てられている市債等が含まれ、「一般財源等」には、市税、地方交付税及び地方譲与税などが含まれています。

このうち、歳入総額に占める「一般財源等」の割合が多いほど地方公共団体が自主的判断のもとに、地域の実態に即した施策を多く実施することができると言われています。

本市の「一般財源等」の比率は、平成21年度に竹の山地区新設校の用地取得に伴う市債（特定財源）を発行したことから、大幅に減少しましたが、平均すると70%を超える数値で推移しています。

また、「一般財源等」の比率を全国及び県内類似団体と比較すると、全国類似団体の数値より上回っており、県内類似団体の数値も概ね上回っています。（図2-3）

◆一般財源等比率の類似団体比較(図2-3)



一般財源等の内訳を人口1人当たりの額で比較すると、市税については全国類似団体を上回っているものの、地方交付税は大きく下回っており、一般財源等の総額についても、本市は全国及び県内類似団体の数値を下回っています。(表2-1)

◆一般財源等の詳細(表2-1)

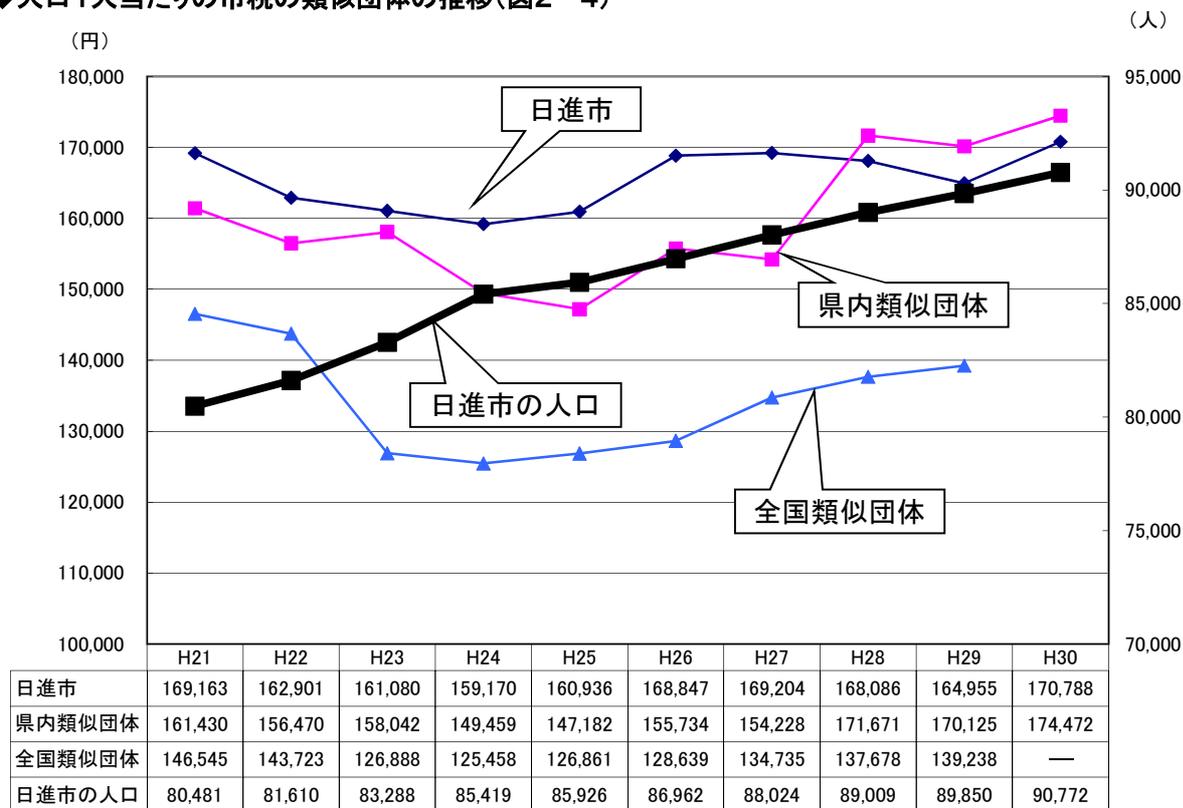
(単位:円)

平成30年度	日進市		県内類似団体		(参考)平成29年度 全国類似団体	
	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比	人口1人 当たり額	構成比
一般財源等	209,283	75.4%	250,984	72.6%	253,585	65.0%
市税	170,788	61.5%	174,472	50.5%	139,238	35.7%
地方譲与税	2,369	0.9%	2,711	0.8%	2,774	0.7%
交付金	22,294	8.0%	22,557	6.5%	21,542	5.5%
地方交付税	439	0.2%	14,795	4.3%	53,136	13.6%
その他一般財源	13,393	4.8%	36,449	10.5%	36,895	9.5%
特定財源	68,461	24.6%	94,659	27.4%	136,380	35.0%
歳入合計	277,744	100.0%	345,643	100.0%	389,965	100.0%

本市の人口1人当たりの市税額の推移をみると、法人市民税の回復により平成30年度は前年度に比べ増加しましたが、ほぼ横ばい傾向となっています。本市の人口は年々増加傾向にあり、人口の伸び率に税収の伸び率が追いついていません。

また、本市と全国及び県内類似団体の人口1人当たりの市税額の推移を比較すると、全国類似団体の数値は上回っていますが、県内類似団体の数値は類似団体区分の変更もあり、平成28年度から下回っています。（図2-4）

◆人口1人当たりの市税の類似団体の推移(図2-4)



※ 日進市の人口は、住民基本台帳人口(H24まで年度末算定、H25から年末算定)のものであります。

(2) 歳出決算額の推移

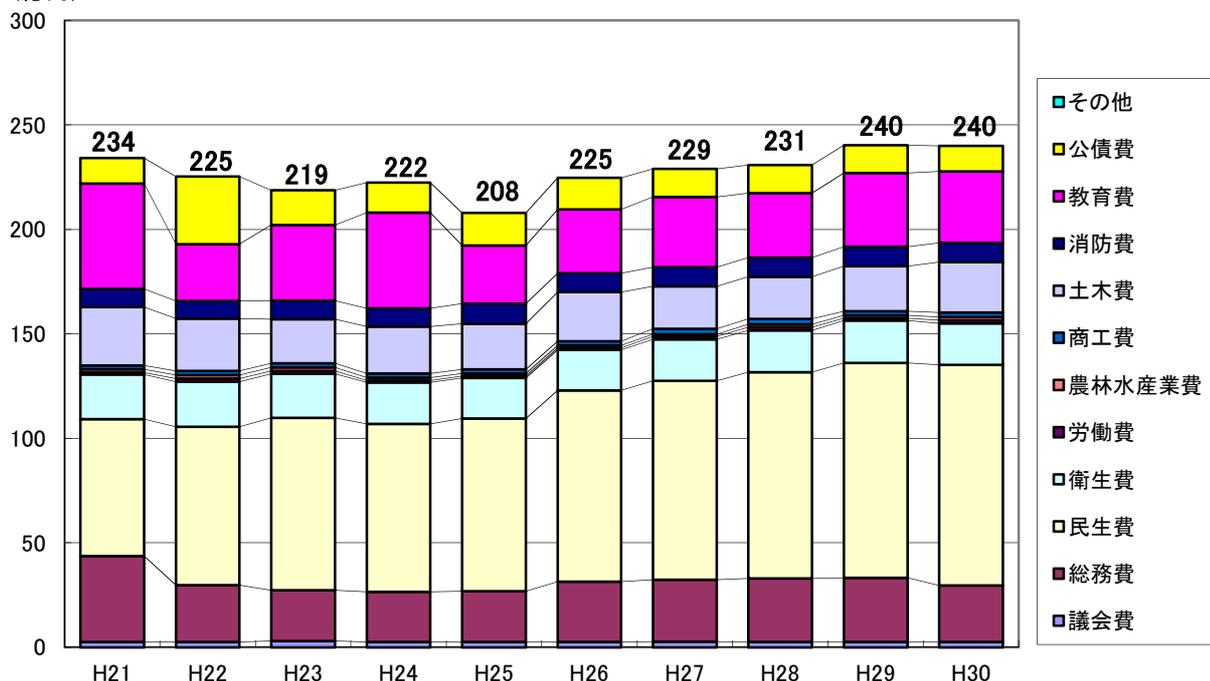
市の歳出（支出）は、福祉、教育、土木といった支出した目的により分類する「目的別」と、その支出が義務的なものか投資的なものかなどにより分類する「性質別」に区分することができます。

本市の過去10年間における「目的別」の歳出決算額の推移は、福祉サービスのニーズが拡大することにより民生費を中心に年々増加傾向にある一方で、土木費は減少傾向にあり、近年は全体としては240億円程度で推移しています。

（図2-5）

◆歳出決算額(目的別)の推移(図2-5)

(億円)



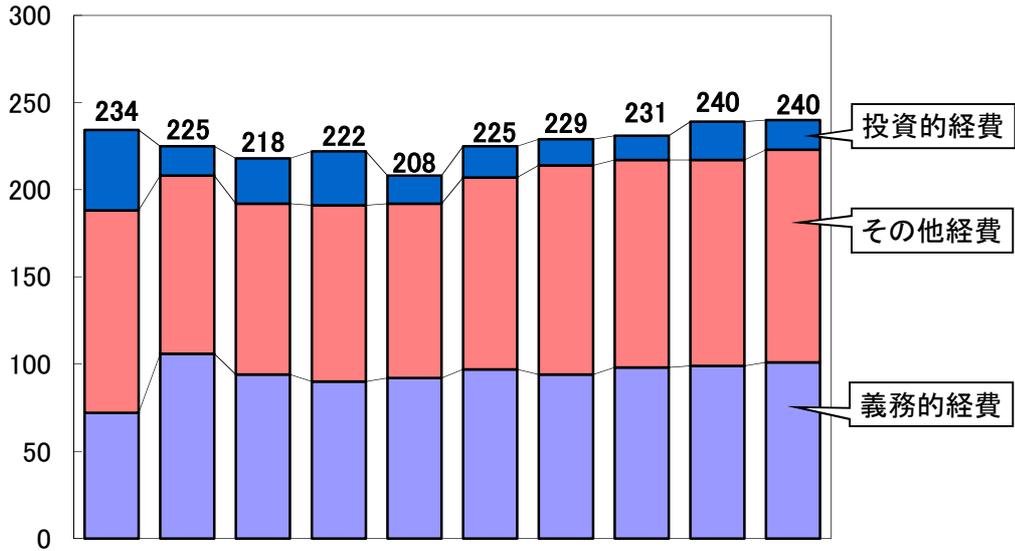
過去10年間の歳出決算額の推移は、竹の山地区新設校の用地取得を行った平成21年度から減少傾向にありましたが、平成26年度から再び増加しています。また、歳出決算額に占める性質毎の比率の推移では、ここ数年投資的経費が10%を下回っている一方で、義務的経費が40%程度、物件費などを含むその他経費の比率が50%前後となっています。（図2-6）

このうち、義務的経費の比率は、平成22年度において前年度に発行した公共用地先行取得債の借り換えや子ども手当の支給が始まるなどしたため大幅に伸びました。

平成24年度以降は横ばい傾向にありますが、平成21年度以前の数値に比べ10%程度上回った状態が続いています。

◆歳出決算額と性質別割合の推移(図2-6)

(億円)

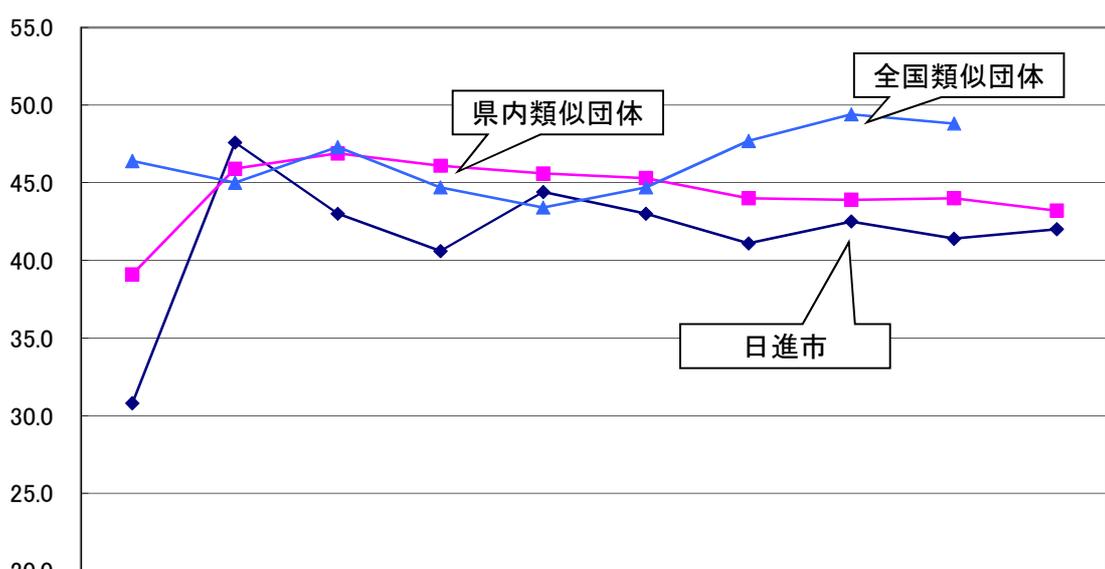


	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
義務的経費比率(%)	30.8	47.6	43.0	40.6	44.4	43.0	41.1	42.5	41.4	42.0
その他経費比率(%)	49.4	44.9	45.2	45.3	48.1	48.8	52.5	51.4	49.3	50.9
投資的経費比率(%)	19.8	7.5	11.8	14.1	7.5	8.2	6.4	6.1	9.3	7.1

また、本市の義務的経費の推移を全国及び県内類似団体と比較すると、公共用地先行取得債の借り換えを行った平成22年度を除き、おおむね低くなっています。(図2-7)

◆義務的経費の類似団体の推移(図2-7)

(%)



	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
日進市	30.8	47.6	43.0	40.6	44.4	43.0	41.1	42.5	41.4	42.0
県内類似団体	39.1	45.9	46.9	46.1	45.6	45.3	44.0	43.9	44.0	43.2
全国類似団体	46.4	45.0	47.3	44.7	43.4	44.7	47.7	49.4	48.8	—

(3) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費、物件費及び補助費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）に占める割合をいいます。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。図式化すると図2-8のようになります。

◆経常収支比率の図式化（図2-8）

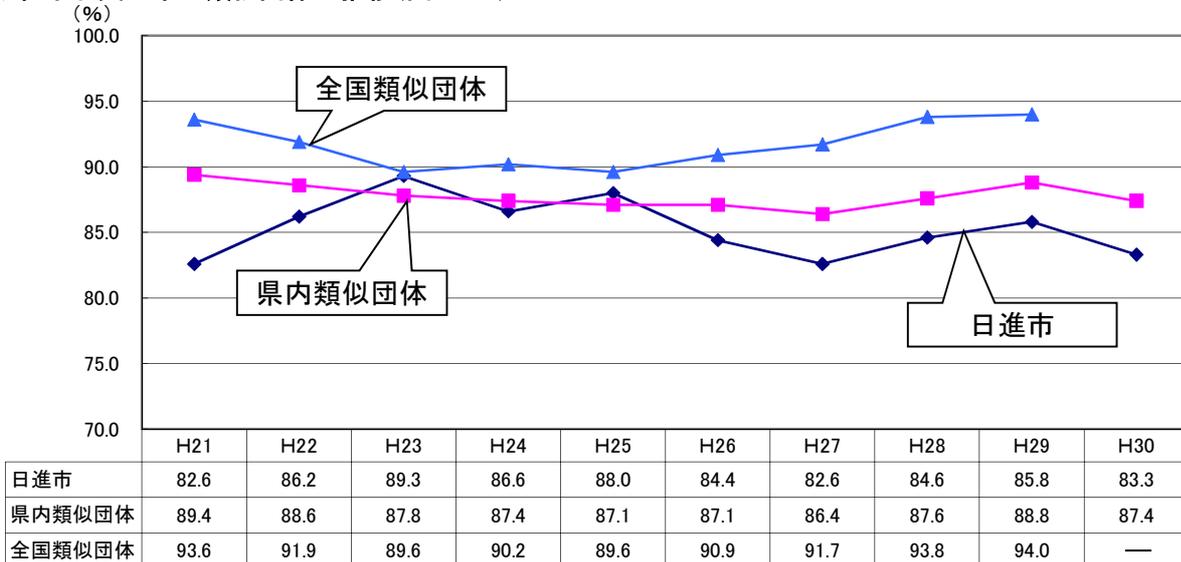
歳入	定期的な収入		臨時的な収入	
	一般財源(A)	特定財源	一般財源	特定財源
歳出	定期的な支出		臨時的な支出	
	一般財源(B)	特定財源	一般財源	特定財源

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{定期的な支出に充当した一般財源 (B)}}{\text{定期的な一般財源の収入 (A)}}$$

経常的経費に充当した経常一般財源が小さいほど、つまり経常収支比率が低いほど経常余剰財源が大きくなるため、普通建設事業のような臨時的経費に多く充当することができ、財政構造に弾力性があるといわれています。

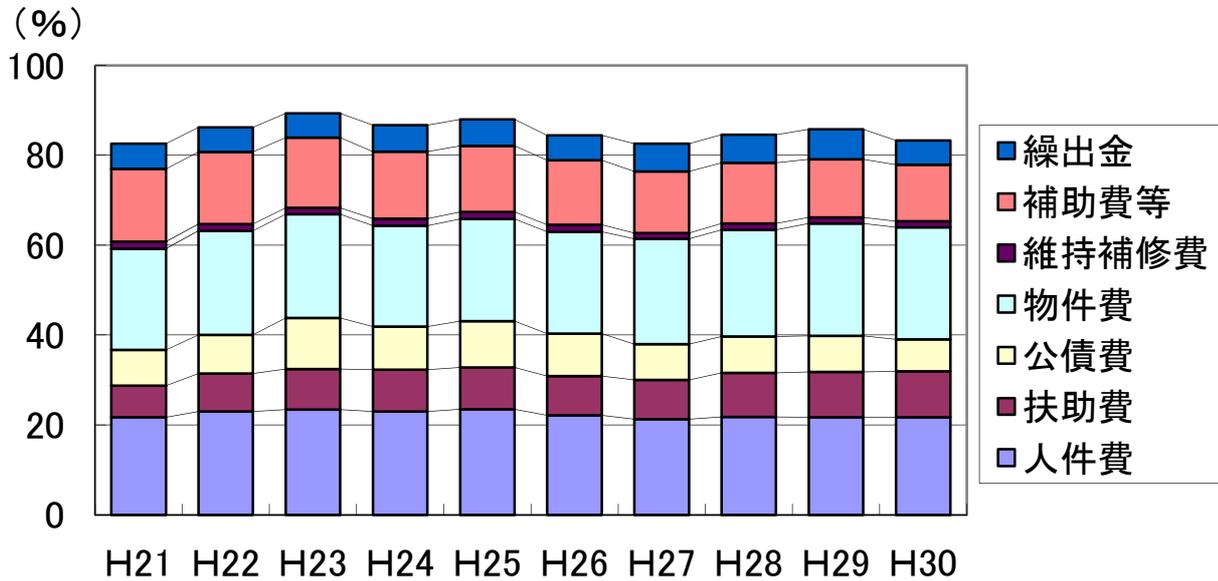
本市の経常収支比率は平成23年度以降、市税収入の回復とともに下降傾向にありました。ここ数年は横ばい傾向ですが、依然として80%を上回っています。これは、人口増加や高齢化、事務の多様化により経常的経費が増大していくのに対し、市税等の経常一般財源が伸び悩んでいるためだと考えられます。過去10年の推移を全国及び県内類似団体比較すると、全国類似団体よりは低い数値にあり、県内類似団体についてはほぼ同水準で推移しています。（図2-9）

◆経常収支比率の類似団体の推移(図2-9)



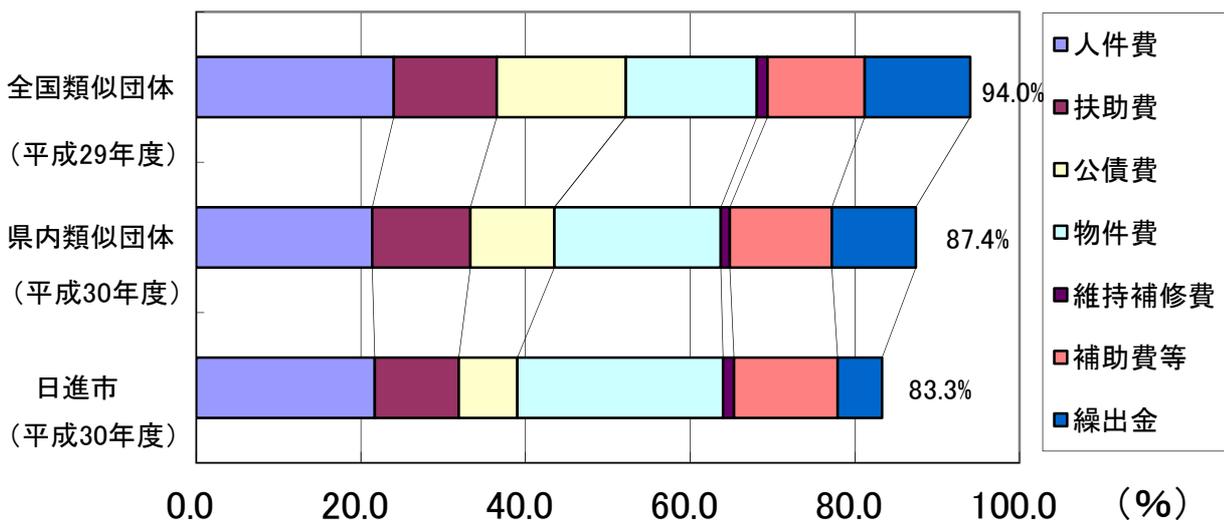
本市の過去10年間における性質別の経常収支比率の推移は、図2-10のようになります。人件費、物件費及び補助費等の割合が多くなっています。また、平成21年度と比較すると、扶助費の割合が増えています。

◆経常収支比率の推移(図2-10)



また、性質別の経常収支比率を全国及び県内類似団体と比較すると次の図2-11のようになります。義務的経費でもある人件費や公債費の割合は、全国及び県内類似団体を下回っている一方で、委託料などが含まれる物件費は全国及び県内類似団体を上回っています。

◆経常収支比率の類似団体比較(図2-11)



(4) 財政力指数の推移と普通交付税

財政力指数とは、財政の豊かさを表す指標のひとつで、基本的な行政サービスを行うための経費である「基準財政需要額」が、市税などの「基準財政収入額」でどの程度賄えているかを指標化したものです。「基準財政需要額」と「基準財政収入額」はそれぞれ次のように計算されます。

【「基準財政需要額」の計算】

消防、土木、社会福祉、教育などといった基本的な行政サービスに係る経費を国勢調査の人口、道路の延長と面積、小中学校の児童・生徒数・学級数、地方債の償還費などの数値（測定単位）を基に、国が定めた一定の単位費用と補正係数をかけて費目ごとに算定し、それらを合計したものとなります。

（平成30年度「消防費」の算定例）

$$\text{（基準財政需要額）} = \text{（単位費用）} \times \text{（測定単位）} \times \text{（補正係数）}$$

$$1,116,417\text{千円} = 11,300\text{円} \times 87,977\text{人} \times 1.123$$

【「基準財政収入額」の計算】

住民税や固定資産税などの法定普通税などの一般的な見込み額である「標準的税収見込額」を計算し、このうち自治体独自に弾力的運用ができるように25%を「留保財源」として控除します。この控除後の額に地方譲与税などを加えた額となります。

◆財政力指数の計算式

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

通常、単に財政力指数と標記している場合には、上の式で算出された数値の3ヶ年平均です。また、財政力指数が1.00を下回ると、基本的な行政サービスの提供に必要な財源に不足が生じているとみなされます。

そこで、国がこの財源不足を補う制度として地方交付税制度があります。この普通交付税は、全国どこの地方公共団体においても基本的な行政サービスの提供が求められる一方で、その財源となる税金等は個々の地方公共団体の経済事情等により異なることから、基本的な行政サービスを提供するための財源が不足する団体に交付されるものです。

ただし、普通交付税は全国一律の基準で算定されるため、各団体の事情が詳細に反映されておらず、「基準財政需要額」と実際の必要経費とは必ずしも一致しません。

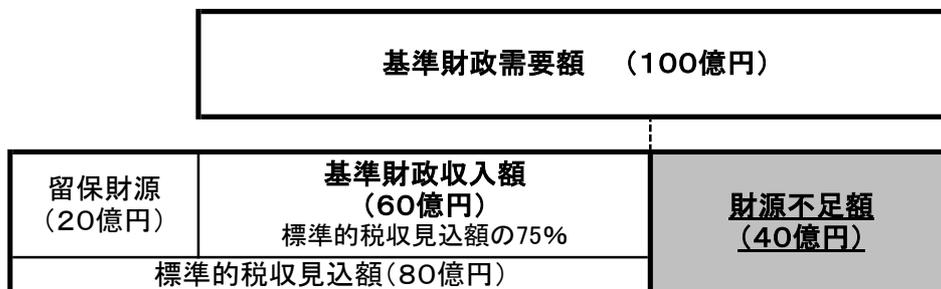
なお、本市は普通交付税を交付されていない不交付団体となっています。（平成30年度の不交付団体数は、全国1,718市町村中77団体です。）

◆普通交付税の交付イメージ

普通交付税は、基本的な行政サービスを提供するための財源の不足を補うことを目的としていることから、本来であれば図2-12のように、単純に「基準財政需要額」から「基準財政収入額」を差し引いた額（図2-12の場合40億円）が交付されることとなります。しかし、国の地方交付税に充てる財源が不足しているため、財源不足額の全額が交付されなくなっています。

そこで国は、それぞれの地方公共団体で地方債「臨時財政対策債」を発行させ、その元利償還金を後年度の普通交付税を計算する過程で「基準財政需要額」に算入することで補填するとしています。この「臨時財政対策債」を用いた普通交付税の交付は、平成13年度から3年間をめどに導入されましたが、現在も継続しています。

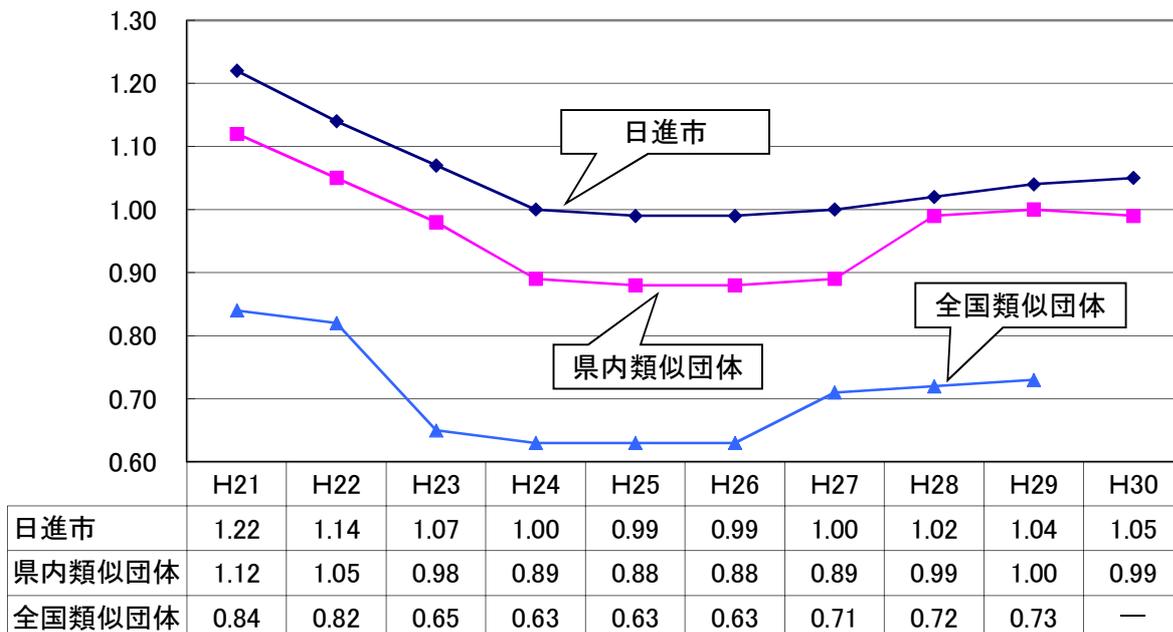
【本来の普通交付税の交付イメージ図】(図2-12)



◆財政力指数の推移

本市の財政力指数の推移を全国及び県内類似団体の財政力指数の平均推移と比較すると次のようになります。いずれの年度においても全国及び県内類似団体の数値を上回っており、平成27年度からは上昇に転じています。(図2-13)

【財政力指数(3ヶ年平均)の類似団体の推移】(図2-13)



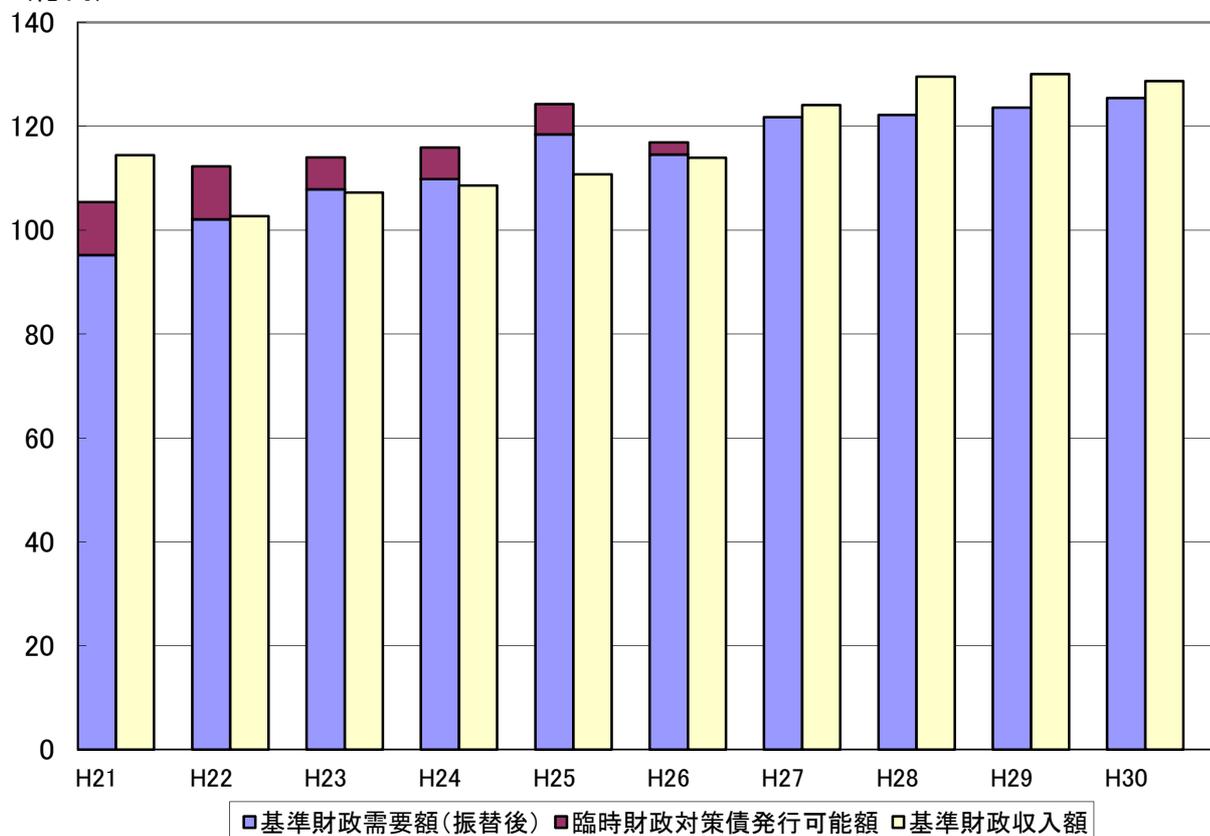
◆ 普通交付税額等の推移(表2-2)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額(振替前) A (千円)	12,171,181	12,217,284	12,360,805	12,544,643
臨時財政対策債発行可能額 B (千円)	0	0	0	0
基準財政需要額(振替後) A-B (千円)	12,171,181	12,217,284	12,360,805	12,544,643
基準財政収入額 C (千円)	12,409,793	12,955,076	13,005,958	12,870,548
財政力指数(単年) C/(A-B)	1.02	1.06	1.05	1.03
差引額(振替前) C-A (千円)	238,612	737,792	645,153	325,905
差引額(振替後) C-(A-B) (千円)	238,612	737,792	645,153	325,905
普通交付税額 (千円)	0	0	0	0
臨時財政対策債 借入額 (千円)	0	0	0	0

次に、基準財政需要額と基準財政収入額の推移は、図2-14のとおり「基準財政需要額」は年々増加傾向にあり、「基準財政収入額」は減少傾向から平成22年度以降緩やかに回復していき、平成27年度に需要額を上回りました。

◆ 基準財政需要額と基準財政収入額の推移(図2-14)

(億円)



(5) 市債及び債務負担行為の推移

市債は、地方公共団体が担う住民全体の恒久的な福祉向上（道路、学校、公園、下水道などの都市基盤となる施設）に活用される重要な財源です。

本来、地方財政法第5条で、地方公共団体の歳出は地方債以外の歳入をもって、その財源としなければならないと定められていますが、同条の但し書きにおいて、学校の建設など公共用施設の建設事業のように、一時的に多額の支出を余儀なくされるような場合は、学校など公共用施設は数十年に渡って利用可能なことから、将来世代にも負担してもらい世代間の公平を図るために市債の発行が認められています。

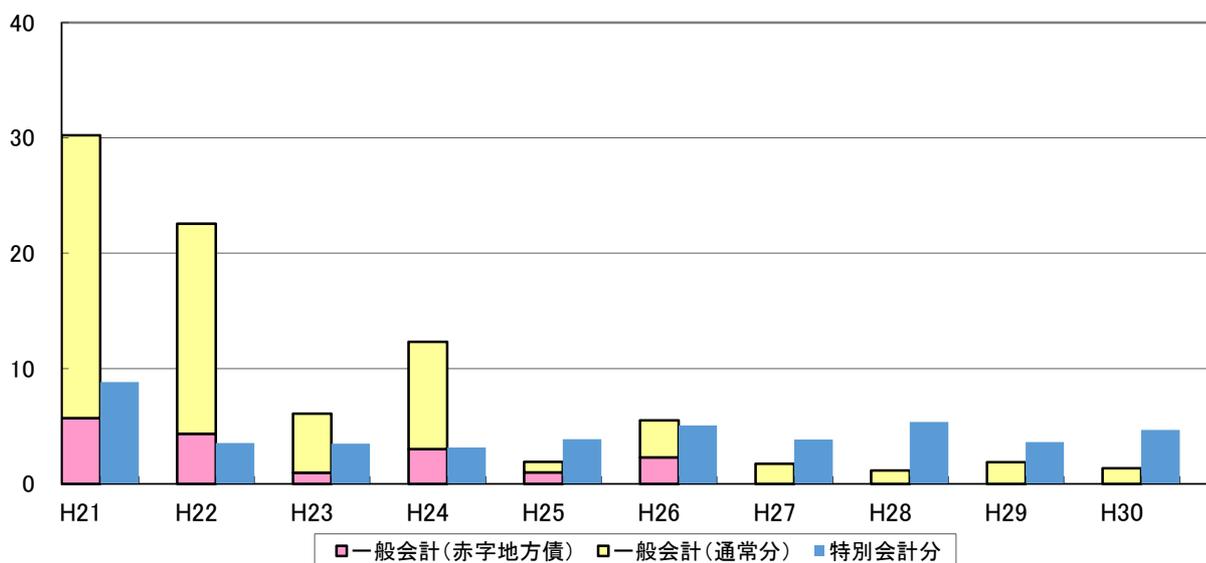
また、この例外規定として通常の歳入が歳出に対して不足する場合、その不足分を補てんするために発行が認められているものとして「(4) 財政力指数の推移と地方交付税」のところでご説明しました「臨時財政対策債」などが挙げられます。この例外的に発行が認められている市債は、本来現在の世代が負担すべきものを将来に先送りすることになることから、その発行はより慎重に行う必要があります。

なお、平成25年度以降は普通交付税の算定基準が見直され、単年度の財政力指数が1.00を上回ると臨時財政対策債の発行が認められなくなりました。

過去10年間における市債の発行状況の推移は（図2-15）のとおりです。今後も、計画的な借入れに努め、財政の硬直化を招かないように十分配慮していきます。

◆市債の発行推移(図2-15)

(億円)



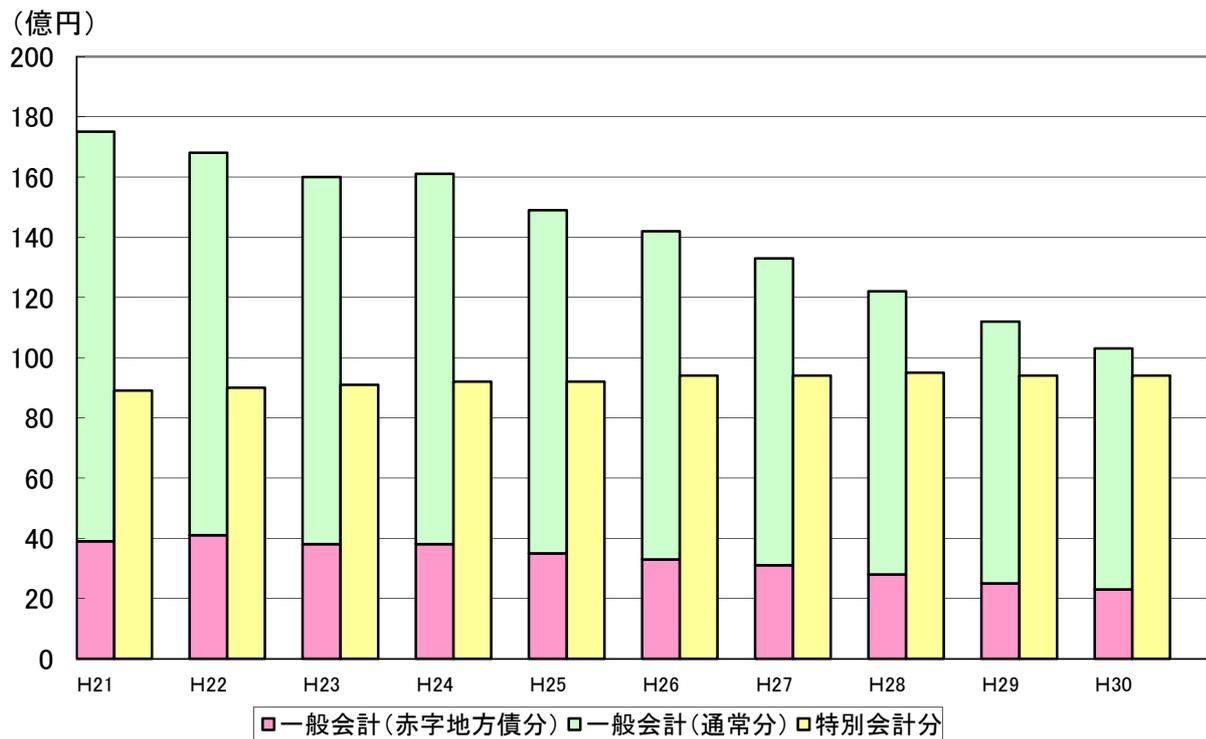
一般会計における平成30年度末の市債残高は、102億8,858万6千円（前年度対比9億5,026万2千円、8.5%減）、うち赤字地方債分22億4,492万9千円（前年度対比2億7,136万6千円、10.8%減）、市民1人当たり（平成30年末人口90,772人）に換算すると11万3,345円、うち赤字地方債分2万4,732円となります。

特別会計の市債は、下水道事業特別会計において下水道整備事業に充てるために発行しています。平成30年度末の市債残高は、94億1,051万1千円（前年度対比3,174万3千円、0.3%減）となり、市民1人当たり換算すると10万3,672円となります。

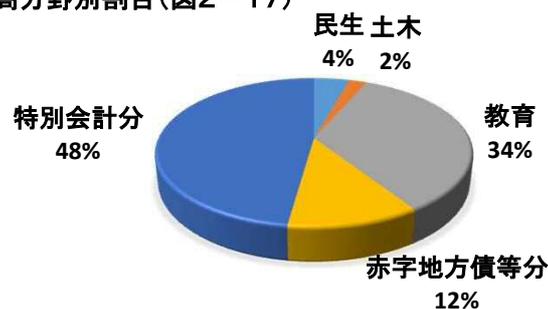
過去10年の推移は、平成21年度をピークとして減少傾向にあります。今後も、計画的な借り入れに努め、財政の硬直化を招かないようにする必要があります。（図2-16）

また、平成30年度末時点の市債残高における分野別割合は図2-17のようになります。

◆市債の残高推移(図2-16)



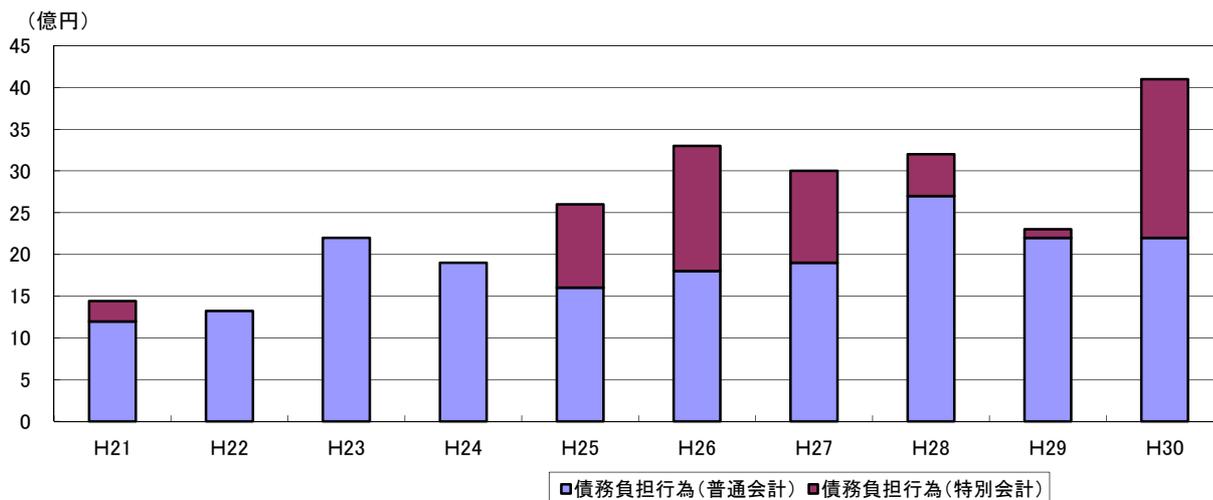
◆平成30年度末市債残高分野別割合(図2-17)



また、市債と同じように将来の財政支出を拘束するものとして、債務負担行為があります。これは、複数年度にまたがる大きな工事の請負や土地・建物等の物件購入、施設の指定管理などについて、議会の議決を得て翌年度以降の支払を約束したものです。

本市の債務負担行為は主に、市民会館やスポーツセンター等の施設の指定管理及び土地開発公社による土地の代行取得によるものです。土地の代行取得とは公社が市に代わって土地を取得し、市がこれを概ね5年程度で買い戻していくもので、市債の対象とならない用地取得事業に利用しています。（図2-18）

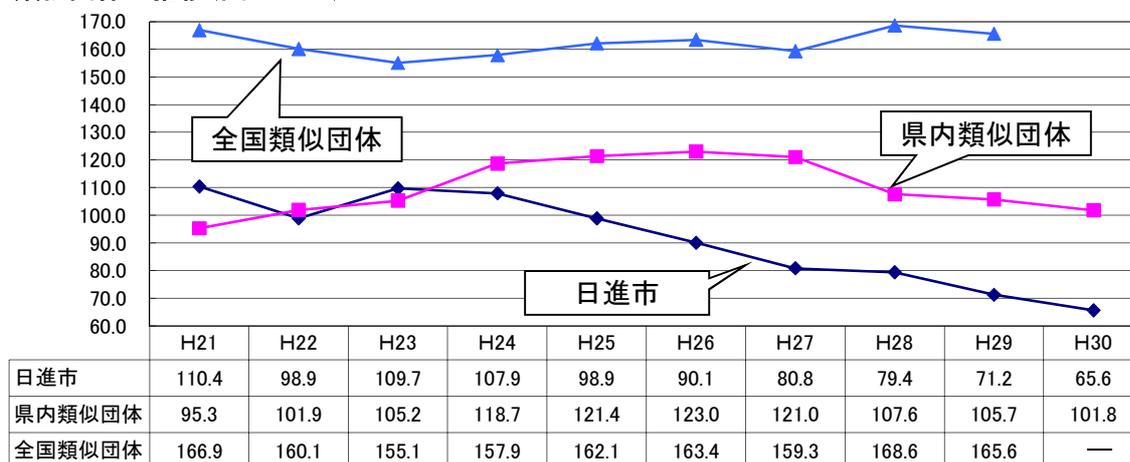
◆債務負担行為の推移(図2-18)



平成30年度の一般財源等に対する市債と債務負担行為の年度末時点での残高の割合は、全国類似団体と比較すると低くなっており、県内類似団体と比較しても、低くなっています。（図2-19）

市債や債務負担行為は、1ヶ年当たりの負担は少なくなりますが、財源を複数年で負担するため、現段階での財政の健全性だけを見て、安易に残高を増加させないよう、将来の財政状況を考慮しながら慎重に計上していく必要があります。

◆市債及び債務負担行為残高の一般財源等に対する割合の類似団体の推移(図2-19)

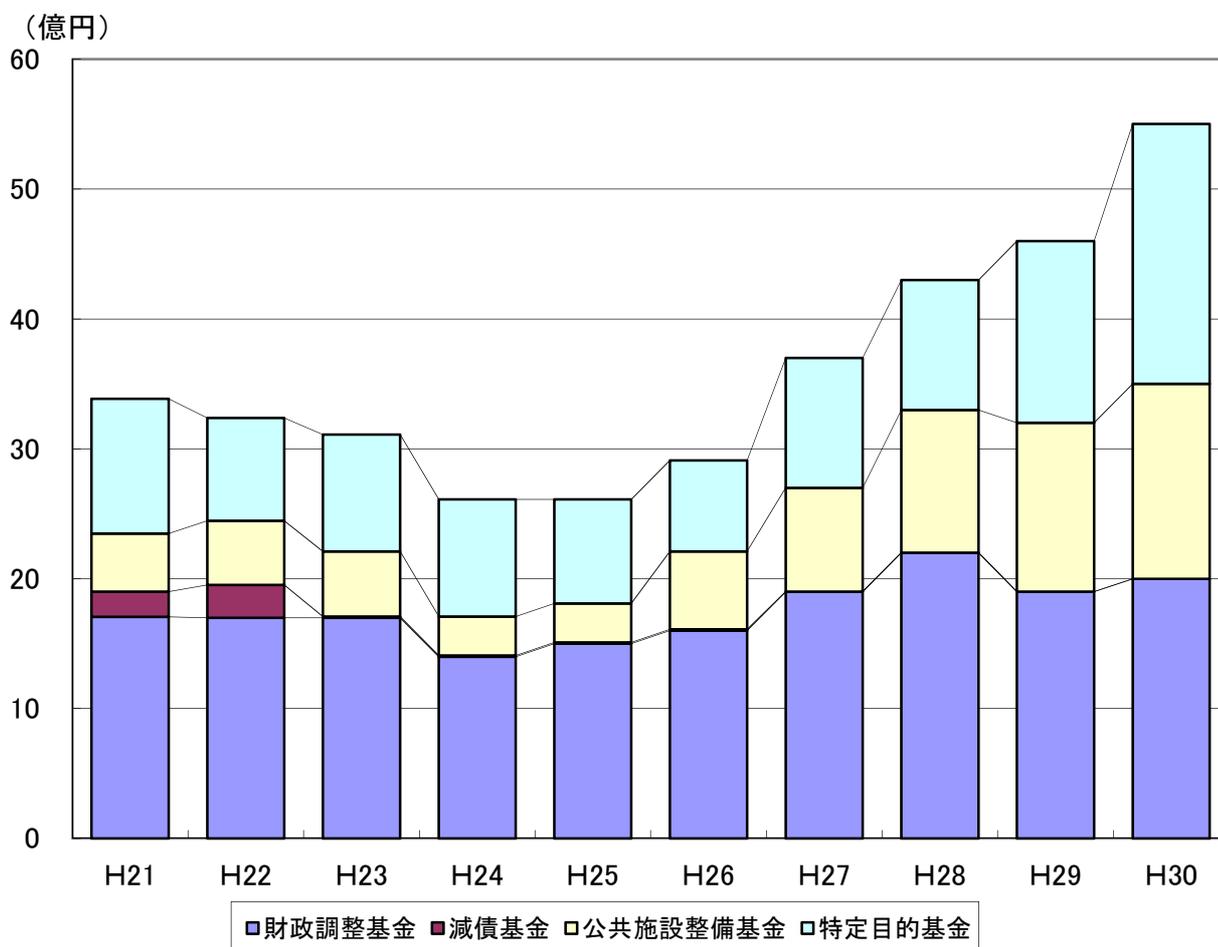


(6) 基金の推移

基金には、大別して特定の目的のために積み立てる特定目的基金と、年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたって安定的な財政運営のために積み立てる財政調整基金があります。

平成23年度までは横ばい傾向で推移していましたが、平成24年度に財政調整基金や公共施設整備基金等を取り崩したことにより基金残高は減少しました。平成26年度以降は、残高は増加しており、平成30年度は財政調整基金、公共施設整備基金及び特定目的基金の積み立てたことにより増加しています（図2-20）。

◆基金残高の推移(図2-20)



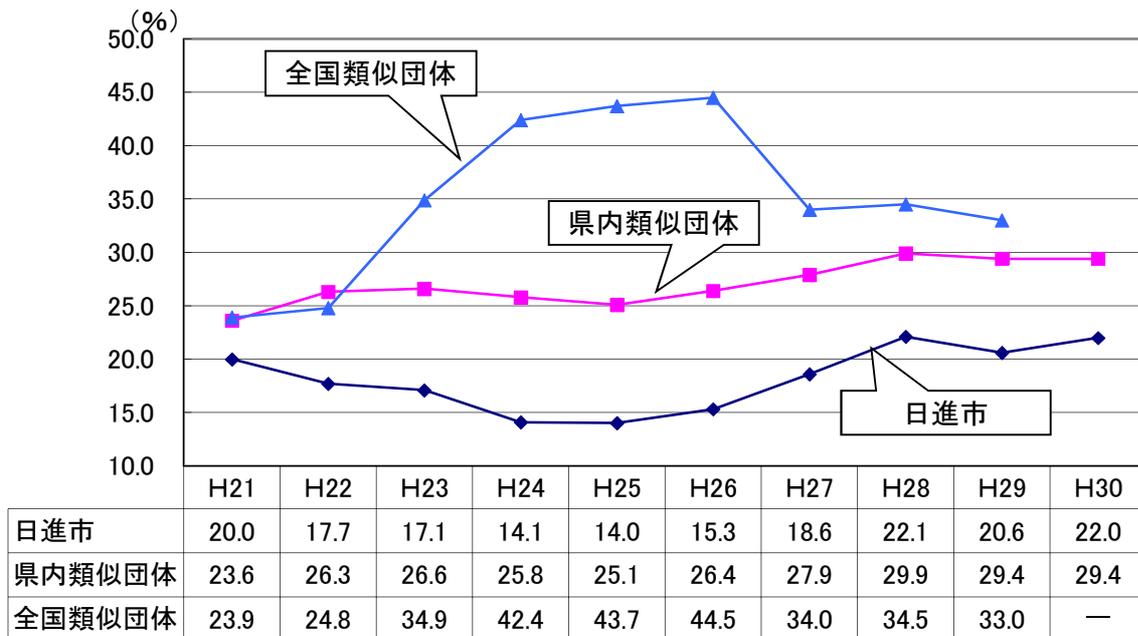
次に、本市の一般財源等に対する基金残高の割合（基金残高／一般財源等）を全国及び県内類似団体と比較します。（図2-21）

本市の一般財源等に対する基金残高の割合は、減少傾向にありましたが、平成26年度以降積み立てを行ったことにより、増加しています。

ただし、全国及び県内類似団体より低い数値となっています。基金の中でも財政調整基金は、将来の歳入歳出の急な変動に対応するために積み立てが必要となるものであり、本市の財政構造に最適な水準になるように積み立てていく必要があります。

財政調整基金は、県内類似団体の平均が18.1%であるなかで、本市は12.0%と類似団体平均を下回っています。

◆基金の一般財源等に対する割合の類似団体の推移
（図2-21）



(7) 財政健全化指標

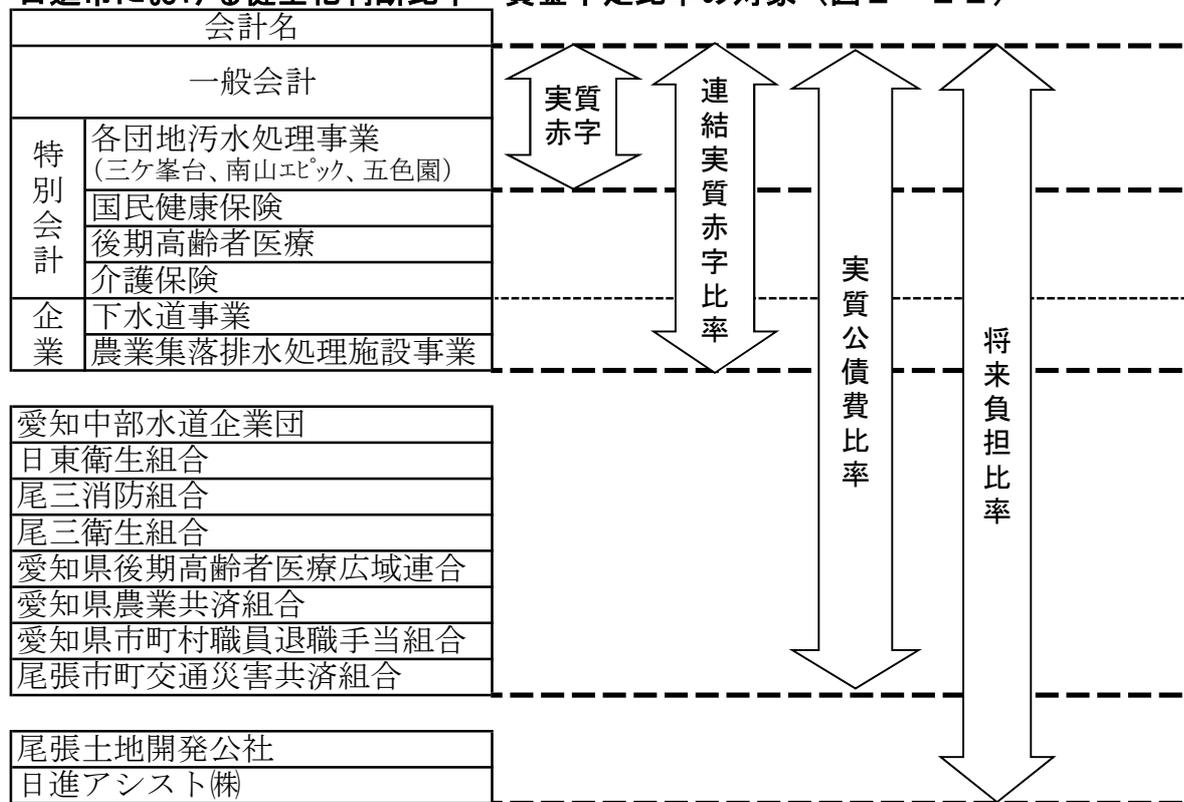
平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「財政健全化法」という。）が公布され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標を議会へ報告した後、住民へ公表することが義務付けられました。また、下水道事業など公営企業会計についても指標を設け同様の報告と公表が義務付けられました。

財政健全化法の公布以前は財政再建法がありました。財政再建法ではいきなり財政再建団体（例 夕張市）となり、破綻前に健全化を図る段階がありませんでした。財政健全化法では、自治体の財政状況を指標化し、早期健全化基準と財政再生基準の2つの基準を設けることで、財政の悪化を早期に発見し、基準を超えた場合には、財政健全化計画を策定し、自主的に歳出の抑制や歳入の確保に取り組むこととされました。

また、財政の悪化状況を把握する範囲も、地方公共団体の本体だけでなく、地方公営企業や一部事務組合、第三セクターなども加えられました。（図2-22）

本市の場合、平成30年度決算時点で4つの指標のうち実質赤字及び連結実質赤字はありません。実質公債費比率と将来負担比率は、早期健全化基準を下回っています。

日進市における健全化判断比率・資金不足比率の対象（図2-22）

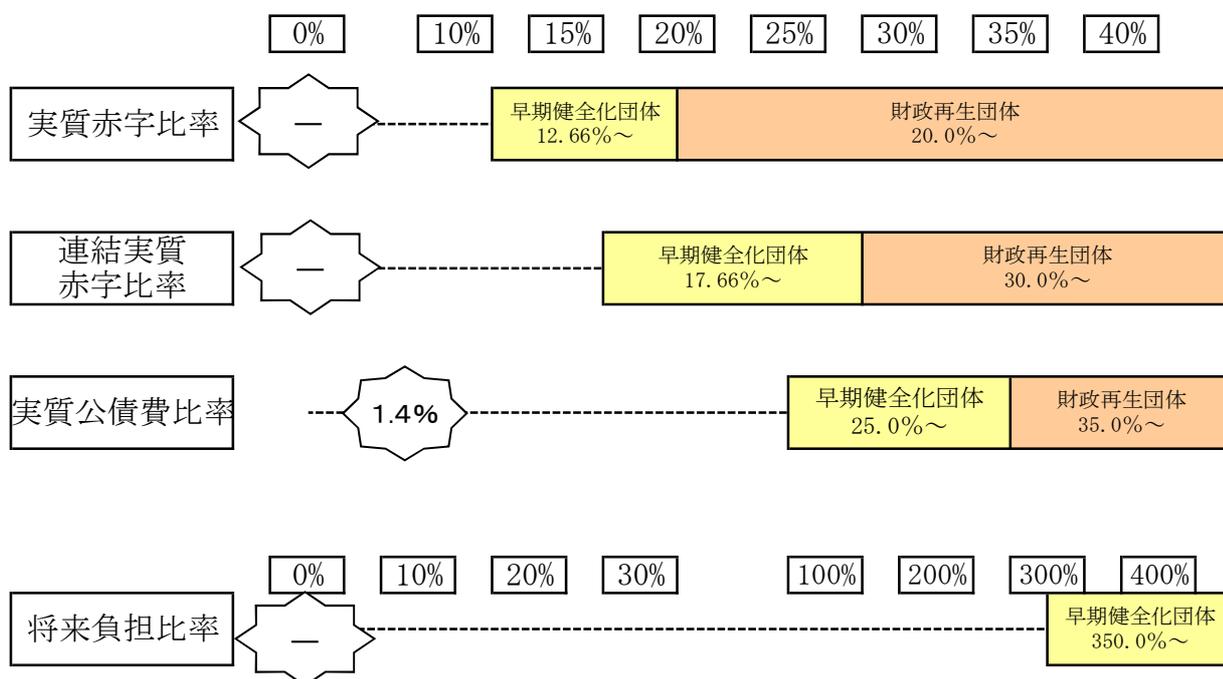


健全化判断比率

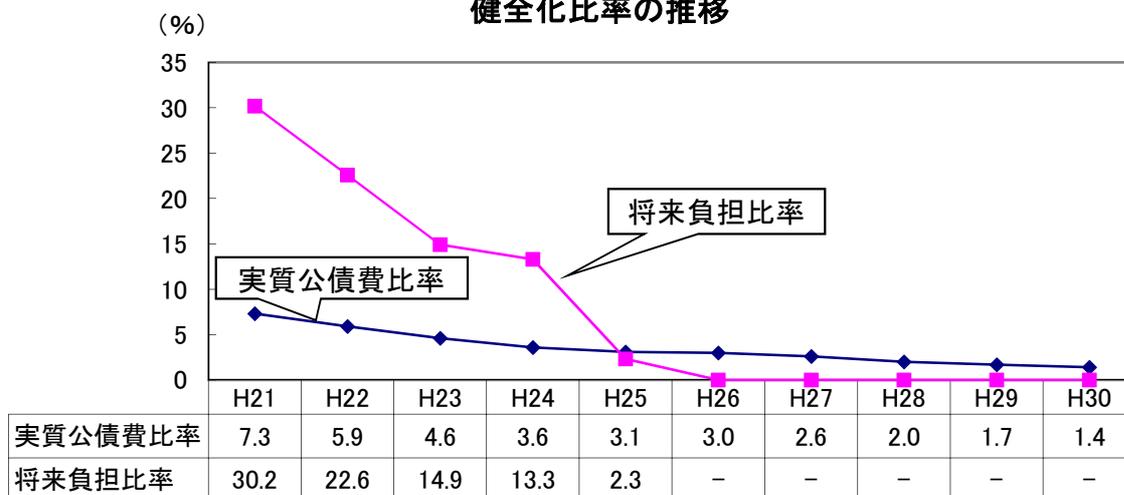
指標	日進市	県内類似団体	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	-	12.66%	20.0%
連結実質赤字比率	-	-	17.66%	30.0%
実質公債費比率	1.4%	2.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	13.2%	350.0%	

※「-」は、赤字額がないこと及び負担比率が算定されないことを意味しています。

※早期健全化基準は日進市の数値であり、自治体により異なります。



健全化比率の推移



また、公営企業ごとの財政状況を示す指標として資金不足比率が設けられました。これは、料金収入などから生じる利益等に対してどの程度資金が不足しているかを示す指標です。

本市の公営企業には、下水道事業と農業集落排水処理施設事業がありますが、いずれの事業も資金の不足額は生じていません。

事業名	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業	-	20.0%
農業集落排水処理施設事業	-	20.0%

※「-」は、資金不足額がないことを意味しています。

用語

実質赤字比率

普通会計の実質赤字額の標準財政規模等に対する比率のことです。

連結実質赤字比率

公営企業会計を含む当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率のことです。

実質公債費比率

公債費、公債費に準ずる債務負担行為、一部事務組合負担金に含まれる公債費等の標準財政規模等に対する比率のことで、18%以上になると、地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上になると単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になるとこれらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限されます。

将来負担比率

地方債残高、公債費に準ずる債務負担行為支出予定額、負担金として支出予定の一部事務組合地方債残高等の標準財政規模等に対する比率のことです。

早期健全化基準

自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、ほかの3つの健全化判断比率は早期健全化未満とすることを目標として財政健全化計画を定めることとされています。

財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的にその財政の健全化を図るべき基準であり、財政の状況が著しく悪化した要因の分析を踏まえ、必要最小限度の期間内に、実質赤字比率は実質赤字を解消すること、他の2つの健全化判断比率は早期健全化未満とすること等を目標として財政再生計画を定めることとされています。

3 資料

平成30年度		市町村名	日進市	コード番号	232301	市町村類型	Ⅱ-3			
決算状況		所在地	愛知県日進市蟹甲町池下268番地			30年度交付税種地区分	Ⅱ-7			
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
国調	27年(27年10月1日)	87,977人	34.91 ^{km²}	2,520 ^{人/km²}	50,513人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年(22年10月1日)	84,237人	34.90 ^{km²}	2,414 ^{人/km²}	47,365人	就業人口	27年	320人	11,782人	28,261人
	増加率	4.4%	0.0%	106 ^{人/km²}			22年	341人	10,617人	27,080人
住宅	H31.1.1	90,772人	40.10.1以降の合併状況			22年	341人	10,617人	27,080人	
基本帳	H30.1.1	89,850人	市町村制施行年月日		平成6年10月1日	市制施行	0.9%	27.9%	71.2%	
区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	指数等	指定団体等の状況				
1.歳入総額	A	25,211,377	25,122,014	基準財政需要額	12,544,643 ^{千円}	中部				
2.歳出総額	B	23,998,170	24,028,252	基準財政収入額	12,870,548 ^{千円}					
3.歳入歳出差引(A-B)	C	1,213,207	1,093,762	標準歳収収入額	16,696,170 ^{千円}					
4.翌年度へ繰り越すべき財源	D	122,421	292,246	標準財政規模	16,696,170 ^{千円}	土地開発公社				
5.実質収支(C-D)	E	1,090,786	801,516	財政力指数	1.026(3ヵ年1.046)	設立有設立年月日				
6.単年度収支	F	289,270	△320,983	実質収支比率	6.5%	昭和48年3月28日				
7.積立金(財調)	G	76,512	1,258	公債費比率	2.4%	債務保証額				
8.繰上償還額(転賃債、公共用地先行取得債、公共債を除き任意に行ったもの)	H	0	281,063	積立金現在高(計)	4,170,088 ^{千円}	0千円				
9.積立金取崩額(財調)	I	0	281,063	地方債現在高	10,288,586 ^{千円}	事務の共同処理の状況				
10.実質単年度収支	J	365,782	△600,788	債務負担行為額	2,171,259 ^{千円}					
				収益事業収入額		・し尿 ・ごみ ・常備消防 ・退職手当 ・交通災害 ・後期高齢者医療				
				土地開発基金						
				実質赤字比率	—%					
				連結実質赤字比率	—%					
				実質公債費比率(3ヵ年)	1.4%					
				＃(単年度)	1.2%					
				将来負担比率	—%					
				下水道事業	—%					
				農業集落排水事業	—%					
				健全化判断比率						
				資金不足比率						
一般職員等(H31.4.1現在)					特別職員等					
区分	職員数A	給料月額B	一人当たり支給月額B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額				
うち一般行政職	(274)人	(88,244)千円	(322,058)円	市町村長	H29.4.1	992,000円				
一般職員	459	139,632	304,209	副市長	H29.4.1	815,000				
うち技能労務職	6	1,665	277,500	教育長	H29.4.1	731,000				
うち消防職員				議長	H29.4.1	523,000				
教育公務員				議会副議長	H29.4.1	464,000				
臨時職員				議会議員	H29.4.1	430,000				
合計	459	139,632	304,209							
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額(千円)	普通会計からの繰入額(千円)	職員数(人)	区分	国保会計			
	国民健康保険	無	121,648	856,584	16	収支額	121,648 ^{千円}			
	後期高齢者医療	無	5,461	151,432	2	普通会計からの繰入額	856,584 ^{千円}			
	介護保険	無	177,638	737,508	13	加入世帯数	9,256 ^{世帯}			
	下水道事業	無	103,115	710,615	13	被保険者数	14,768 ^人			
	農業集落排水処理施設事業	無	1,518	1,940	—	1世帯当たり保険税調定額	188,516 ^円			
						被保険者1人当たり保険税調定額	118,154 ^円			
					被保険者1人当たり給付費	283,032 ^円				
平成30年度ラスパイルズ指数 98.0										

市町村名	日進市	類型	Ⅱ-3	指定金融機関	三菱UFJ銀行 日進支店					
歳入(千円、%)				性質別歳出(千円、%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源等	経常経費充当一般財源	経常収支比率
地方税	15,502,790	61.5	14,970,934	86.7	人件費	3,981,604	16.6	3,747,107	3,744,509	21.7
地方譲与税	214,988	0.9	214,988	1.3	うち職員給	2,754,679	11.5	2,532,783	2,532,783	14.7
地利子割交付金	36,806	0.1	36,806	0.2	扶助費	4,873,830	20.3	1,766,936	1,766,651	10.2
配当割交付金	104,900	0.4	104,900	0.6	公債	1,229,427	5.1	1,229,427	1,229,427	7.1
株式等譲渡所得割交付金	79,666	0.3	79,666	0.5	元金	1,084,262	4.5	1,084,262	1,084,262	6.3
地方消費税交付金	1,558,576	6.2	1,558,576	9.0	利子	145,165	0.6	145,165	145,165	0.8
ゴルフ交付金	1,748	0.0	1,748	0.0	一借利子		0.0			0.0
自動車取得税交付金	124,049	0.5	124,049	0.7	小計	10,084,861	42.0	6,743,470	6,740,587	39.0
地方特例交付金	105,887	0.4	105,887	0.6	物件費	5,921,084	24.7	4,406,839	4,309,225	25.0
地方交付税	39,830	0.2		0.0	維持補修費	242,381	1.0	234,759	222,207	1.3
普通交付税		0.0		0.0	補助費等	2,506,342	10.5	2,284,856	2,172,166	12.6
特別交付税	39,830	0.2		0.0	積立金	295,353	1.2	275,160		0.0
小計	17,769,240	70.5	17,197,554	99.6	投資・出資・貸付金	120,000	0.5			0.0
交通安全交付金	12,078	0.1	12,078	0.1	繰出金	3,119,561	13.0	2,852,243	934,778	5.4
分担金・負担金	157,609	0.6		0.0	前年度繰上充用金		0.0			0.0
使用料	491,492	2.0	39,848	0.2	投資的経費	1,708,588	7.1	986,527		5.6
手数料	140,366	0.6		0.0	うち人件費	76,331	0.3	76,331		0.4
国庫支出金	2,759,847	10.9		0.0	普通建設事業費	1,708,588	7.1	986,527		5.6
県支出金	1,534,807	6.1		0.0	うち補助	650,649	2.7	211,436		1.3
財産収入	31,664	0.1	17,247	0.1	うち単独	1,057,939	4.4	775,091		4.4
寄附金	45,856	0.2		0.0	うち県営		0.0			0.0
繰入金	131,454	0.5		0.0	災害復旧		0.0			0.0
繰越金	1,093,762	4.3		0.0	失業対策		0.0			0.0
諸収入	909,202	3.6	1,169	0.0	合計	23,998,170	100.0	17,783,854		74.0
地方債	134,000	0.5		0.0	合計	23,998,170	100.0	17,783,854		74.0
合計	25,211,377	100.0	17,267,896	100.0						
市町村民税(千円、%)										
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額*100/75	超過課税分収入済	区分	決算額	構成比	一般財源等	
普通税	14,968,381	96.6	4.6	14,626,572		議会費	251,910	1.1	251,910	
市町村個人分	7,154,723	46.2	0.2	7,393,960		総務費	2,703,575	11.3	2,401,619	
民税法人分	1,069,825	6.9	45.4	567,211		民生費	10,560,140	44.0	6,232,370	
固定資産税	6,253,637	40.3	5.2	6,177,260		衛生費	1,985,775	8.3	1,761,871	
軽自動車税	136,542	0.9	7.3	135,928		労働費	152,851	0.6	149,156	
市町村たばこ税	353,654	2.3	0.0	352,213		農林水産業費	149,055	0.6	121,302	
鉱産税		0.0				商工費	212,640	0.9	87,944	
特別土地保有税		0.0				土木費	2,427,692	10.1	2,138,676	
法定外普通税		0.0				消防費	913,551	3.8	906,629	
目的税	534,409	3.4	3.6			教育費	3,411,554	14.2	2,502,950	
入湯税	2,553	0.0	△11.8			災害復旧費	0	0.0	0	
事業所税		0.0				公債費	1,229,427	5.1	1,229,427	
都市計画税	531,856	3.4	3.7			諸支出金		0.0		
水利地益税		0.0				前年度繰上充用金		0.0	0.0	
旧法による税		0.0				合計	23,998,170	100.0	17,783,854	
合計	15,502,790	100.0	4.6	14,626,572		合計	23,998,170	100.0	17,783,854	
H30徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	H29徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
	市町村民税	99.1	33.5	97.6		市町村民税	99.1	26.5	97.5	
	固定資産税	99.2	32.0	97.6		固定資産税	99.2	27.5	97.4	
	合計	99.1	32.6	97.6		合計	99.2	26.7	97.4	

(2) 平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円)

会 計	区 分	歳入合計	歳出合計	差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源			実 質 収 支 (A)	単年度収支 (A)-(B)	平成29年度実質収支 (B)
					継続費繰越	明許費繰越	事 故 繰 越			
一	般 会 計	25,125,066	23,924,952	1,200,114		122,421		1,077,693	289,277	788,416
	特 別 会 計	16,089,782	15,667,309	422,473		19,936		402,537	△354,233	756,770
内 訳	国民健康保険特別会計	6,967,383	6,845,735	121,648				121,648	△293,140	414,788
	後期高齢者医療特別会計	1,841,716	1,836,255	5,461				5,461	△5,449	10,910
	介護保険特別会計	4,854,156	4,676,518	177,638				177,638	△84,512	262,150
	下水道事業特別会計	2,332,179	2,229,064	103,115		19,936		83,179	28,386	54,793
	農業集落排水処理施設事業特別会計	8,037	6,519	1,518				1,518	489	1,029
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10,806	8,000	2,806				2,806	△14	2,820
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	9,901	8,084	1,817				1,817	△962	2,779
	五色園団地汚水処理事業特別会計	65,604	57,134	8,470				8,470	969	7,501
	合 計	41,214,848	39,592,261	1,622,587	0	142,357	0	1,480,230	△64,956	1,545,186

(3) 平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算額
(前年度比較)

(単位：千円)

区 分 会 計	歳 入			歳 出			
	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	差 引 増 減 (A)-(B)	平成30年度 (C)	平成29年度 (D)	差 引 増 減 (C)-(D)	
一 般 会 計	25,125,066	25,045,593	79,473	23,924,952	23,964,931	△39,979	
特 別 会 計	16,089,782	16,661,936	△572,154	15,667,309	15,863,464	△196,155	
内 訳	国民健康保険特別会計	6,967,383	7,773,718	△806,335	6,845,735	7,358,930	△513,195
	後期高齢者医療特別会計	1,841,716	1,748,606	93,110	1,836,255	1,737,696	98,559
	介護保険特別会計	4,854,156	4,754,741	99,415	4,676,518	4,492,591	183,927
	下水道事業特別会計	2,332,179	2,301,704	30,475	2,229,064	2,205,209	23,855
	農業集落排水処理施設事業特別会計	8,037	6,746	1,291	6,519	5,717	802
	三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10,806	9,836	970	8,000	7,016	984
	南山エピック団地汚水処理事業特別会計	9,901	10,203	△302	8,084	7,424	660
	五色園団地汚水処理事業特別会計	65,604	56,382	9,222	57,134	48,881	8,253
合 計	41,214,848	41,707,529	△492,681	39,592,261	39,828,395	△236,134	

(4) 一般会計歳入歳出決算額の推移

(歳入)

(単位：千円：%)

款	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	年度	構成比								
1. 市税	14,683,290	62.7	14,893,982	61.8	14,961,144	61.4	14,821,234	59.2	15,502,790	61.7
2. 地方譲与税	199,944	0.9	209,688	0.9	213,228	0.9	212,925	0.8	214,988	0.9
3. 利子割交付金	44,800	0.2	38,120	0.2	19,196	0.1	35,440	0.1	36,806	0.1
4. 配当割交付金	140,798	0.6	120,261	0.5	90,573	0.4	121,130	0.5	104,900	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	91,275	0.4	124,620	0.5	47,019	0.2	117,181	0.5	79,666	0.3
6. 地方消費税交付金	926,663	4.0	1,589,612	6.6	1,461,230	6.0	1,520,113	6.1	1,558,576	6.2
7. ゴルフ場利用税交付金	1,807	0.0	1,937	0.0	1,878	0.0	1,794	0.0	1,748	0.0
8. 自動車取得税交付金	50,125	0.2	85,238	0.3	91,416	0.4	113,693	0.5	124,049	0.5
9. 地方特例交付金	81,274	0.3	80,913	0.3	87,490	0.4	92,834	0.4	105,887	0.4
10. 地方交付税	227,052	1.0	44,718	0.2	42,862	0.2	46,648	0.2	39,830	0.2
11. 交通安全対策特別交付金	12,574	0.1	13,910	0.1	13,790	0.0	13,402	0.1	12,078	0.1
12. 分担金及び負担金	468,630	2.0	480,382	2.0	123,884	0.5	148,213	0.6	157,675	0.6
13. 使用料及び手数料	174,564	0.7	178,729	0.7	553,987	2.3	575,061	2.3	577,435	2.3
14. 国庫支出金	2,538,017	10.8	2,552,821	10.6	2,691,234	11.0	2,766,050	11.0	2,759,847	11.0
15. 県支出金	1,409,782	6.0	1,322,099	5.5	1,396,816	5.7	1,432,704	5.7	1,534,807	6.1
16. 財産収入	46,043	0.2	281,505	1.2	83,408	0.3	30,311	0.1	31,507	0.1
17. 寄附金	898	0.0	11,845	0.0	87,263	0.3	71,209	0.3	45,856	0.2
18. 繰入金	110,768	0.5	110,529	0.5	126,041	0.5	528,980	2.1	112,858	0.5
19. 繰越金	829,690	3.5	997,642	4.1	1,273,145	5.2	1,350,770	5.4	1,080,662	4.3
20. 諸収入	817,417	3.5	804,685	3.3	892,927	3.7	858,901	3.4	909,101	3.6
21. 市債	549,500	2.4	173,400	0.7	116,000	0.5	187,000	0.7	134,000	0.5
歳入合計(A)	23,404,911	100.0	24,116,636	100.0	24,374,531	100.0	25,045,593	100.0	25,125,066	100.0
予算現額(B)	23,559,254		23,588,110		24,394,522		25,186,113		24,734,030	
差引(A)-(B)	△154,343		528,526		△19,991		△140,520		391,036	

※ 予算現額には、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額を含む。

(歳入財源内訳)

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	年度	構成比								
自主財源	17,131,300	73.1	17,759,299	73.6	18,101,799	74.2	18,384,679	73.4	18,417,884	73.3
依存財源	6,273,611	26.9	6,357,337	26.4	6,272,732	25.8	6,660,914	26.6	6,707,182	26.7
一般財源	17,814,389	76.1	18,712,637	77.6	18,759,259	77.0	18,876,880	75.4	18,983,957	75.6
特定財源	5,590,522	23.9	5,403,999	22.4	5,615,272	23.0	6,168,713	24.6	6,141,109	24.4

(歳 出)

(単位：千円：%)

年度 款	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度	
		構成比								
1. 議会費	266,270	1.2	271,431	1.2	254,404	1.1	262,247	1.1	252,210	1.1
2. 総務費	2,761,491	12.3	2,994,068	13.1	3,069,530	13.3	3,083,833	12.9	2,724,932	11.4
3. 民生費	9,216,414	41.1	9,516,418	41.7	9,882,523	42.9	10,287,802	42.9	10,573,627	44.2
4. 衛生費	1,907,742	8.5	1,946,413	8.5	1,957,762	8.5	1,975,425	8.2	1,932,820	8.1
5. 農林水産業費	131,641	0.6	117,625	0.5	134,105	0.6	134,756	0.6	150,276	0.6
6. 商工費	206,976	0.9	254,914	1.1	261,573	1.2	203,769	0.8	217,631	0.9
7. 土木費	2,409,234	10.8	2,069,724	9.1	2,067,739	9.0	2,198,558	9.2	2,486,823	10.4
8. 消防費	914,687	4.1	925,705	4.0	915,201	4.0	921,126	3.8	913,466	3.8
9. 教育費	3,074,188	13.7	3,399,555	14.9	3,132,015	13.6	3,562,561	14.9	3,441,018	14.4
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11. 公債費	1,515,982	6.8	1,342,408	5.9	1,343,527	5.8	1,332,703	5.6	1,229,428	5.1
12. 諸支出金	2,644	0.0	5,230	0.0	5,382	0.0	2,151	0.0	2,721	0.0
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計 (A)	22,407,269	100.0	22,843,491	100.0	23,023,761	100.0	23,964,931	100.0	23,924,952	100.0
予 算 現 額 (B)	23,559,254		23,588,110		24,394,522		25,186,113		24,734,030	
差 引 (B)-(A) (C)	1,151,985		744,619		1,370,761		1,221,182		809,078	
(C)の内訳 翌年度繰越額	599,541	2.5	96,374	0.4	845,462	3.5	545,326	2.2	261,333	1.1
不用額	552,444	2.3	648,245	2.7	525,299	2.2	675,856	2.7	547,745	2.2

※1 予算現額には、継続費及び繰越事業費を含む。

※2 「(C)の内訳」欄の構成比率は、予算現額に対する比率である。

(5) 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分	土 地 (地 積)			建 物								
				木 造 (延面積)			非木造 (延面積)			延 面 積 計		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高									
本 庁 舎	㎡ 13,746	㎡	㎡ 13,746	㎡	㎡	㎡	㎡ 9,465	㎡	㎡ 9,465	㎡ 9,465	㎡	㎡ 9,465
その 他の 行政 機関	消 防 施 設	7,141	7,141									
	その他の施設	6,031	6,031									
公共 用財 産	小 学 校	217,961	217,961				76,833		76,833	76,833		76,833
	中 学 校	112,967	112,967				40,150		40,150	40,150		40,150
	保 育 園	16,399	16,399	528	528		12,004		12,004	12,532		12,532
	福 祉 会 館	23,095	23,095				8,241		8,241	8,241		8,241
	公 園	818,346	450	818,796	228	228	3,041		3,041	3,269		3,269
	その他の施設	117,393	228	117,621	1,585	1,585	51,877		51,877	53,462		53,462
山 林	408,732	△ 31	408,701									
宅 地	33,710	△ 147	33,563									
雑 種 地	43,213	△ 23	43,190									
そ の 他	1,605	46	1,651									
合 計	1,820,339	523	1,820,862	2,341		2,341	201,611		201,611	203,952		203,952

全国類似団体

人口、産業構造の2要素の組み合わせによって、都市を16の類型に、町村を15の類型に分類し、各類型の中から標準的な財政運営を行っている団体を抽出し財政指数の平均値を各類型別に取り上げたものです。

本市は、平成5年度までは町村Ⅷ-4、平成6・7年度は都市Ⅰ-5、平成8年度から平成17年度まではⅡ-5、平成18年度から平成22年度まではⅡ-3、平成23年度から平成26年度まではⅡ-1、平成27年度以降Ⅱ-3に分類されます。

類似団体類型 都市		産業構造区分			
		Ⅱ次、Ⅲ次90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次90%未満	
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満
人口区分	50,000人未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000~100,000	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	100,000~150,000	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	150,000以上	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

類似団体一覧(Ⅱ-3) (※愛知県内のみH30年度時点の一覧、他はH29年度時点の一覧)

北海道	茨城県	千葉県	富山県	愛知県	大阪府	奈良県	佐賀県
室蘭市	龍ヶ崎市	茂原市	射水市	尾張旭市	泉大津市	大和高田市	鳥栖市
千歳市	牛久市	四街道市	石川県	日進市	貝塚市	大和郡山市	長崎県
恵庭市	守谷市	印西市	七尾市	長久手市	摂津市	天理市	大村市
北広島市	栃木県	白井市	野々市市	京都府	高石市	桜井市	熊本県
石狩市	日光市	東京都	福井県	舞鶴市	藤井寺市	香芝市	荒尾市
青森県	下野市	国立市	敦賀市	亀岡市	泉南市	和歌山県	合志市
むつ市	埼玉県	福生市	山梨県	城陽市	四條畷市	橋本市	鹿児島県
岩手県	飯能市	東大和市	甲斐市	向日市	交野市	岩出市	始良市
滝沢市	志木市	清瀬市	静岡県	長岡京市	大阪狭山市	島根県	沖縄県
宮城県	桶川市	稲城市	伊東市	京田辺市	阪南市	浜田市	糸満市
塩竈市	北本市	あきる野市	御殿場市	木津川市	兵庫県	福岡県	
名取市	蓮田市	神奈川県			芦屋市	小郡市	
多賀城市	鶴ヶ島市	逗子市			豊岡市	大野城市	
富谷市	日高市					宗像市	
	吉川市					太宰府市	
	白岡市					古賀市	
						福津市	

平成30年度日進市の財政状況

令和元年10月

発行：日進市

編集：日進市総務部財政課

住所：〒470-0192

愛知県日進市蟹甲町池下 268 番地

HP：http://www.city.nisshin.lg.jp

